

令和 5 年度

当 初 予 算 参 考 资 料

岡 山 県 備 前 市

目 次

令和5年度当初予算の概要	
一般会計	1
特別会計	7
資料編	11
1. 会計別予算状況	12
2. 一般会計内訳（歳入歳出）	13
3. 一般財源内訳	15
4. 岁出性質別分類表	16
5. 岁出節別分類表	17
6. 税収入明細	18
7. 地方交付税算出明細	21
8. 国庫負担金明細	22
9. 国庫補助金明細	24
10. 国庫委託金明細	27
11. 県負担金明細	28
12. 県補助金明細	30
13. 県委託金明細	33
14. 市債算出表	34
15. 議員・委員等報酬明細	35
16. 障害者自立支援給付費明細	37
17. 保育園、こども園工事費及び備品費明細	38
18. 生活保護費（扶助費）明細	39
19. 東備消防組合負担金明細	40
20. 学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み	41
21. 小学校工事費及び備品費明細	42
22. 中学校工事費及び備品費明細	43
23. 高等学校工事費及び備品費明細	43
24. 給食調理場工事費及び備品費明細	44
25. 国民健康保険税（現年分）算出明細	45
26. 国民健康保険療養給付費・高額療養費明細	46
27. 下水道事業会計（資本的支出 建設改良費）明細	47
28. 介護保険保険給付費明細	48
29. 基金現在高調	49
30. 附表（イ）投資的事業費明細	50
(ロ)ふるさと納税寄附金を財源とした事業	54
(ハ)市債現在高調	57
(ニ)地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業	58
(ホ)都市計画税充当事業	58
主な事業一覧	59

令和5年度当初予算の概要

一般会計

歳 入

1款 市税

1. 市民税

(1) 個人市民税

－所得－

(ア) 総所得については、近年の納税義務者の傾向を反映し、378億7,718万4,000円を見込んだ。

(イ) 謹渡所得については、課税標準額を2億7,606万9,000円と見込んだ。

－各種控除－

各種控除については、160億5,845万8,000円を見込んだ。

－算出税額－

均等割については、納税義務者数16,267人で5,693万5,000円を見込み、所得割については総所得金額から各種控除額を控除し、税率6%を乗じた12億5,130万6,000円を見込んだ。

謹渡所得分については、平均税率3.0224%で試算し、834万4,000円を見込んだ。

過年度課税分については413万5,000円、退職分離分については2,000万円を見込んだ。

これらの結果、個人市民税額は、収納率を98.5%と見込み、13億2,060万9,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

(2) 法人市民税

－均等割－

納税義務者数1,014法人で、1億1,006万円を見込んだ。

－法人税割－

市内主要企業の業績予測を受け、2億9,085万円を見込んだ。

これらの結果、法人市民税額は、収納率を99.5%と見込み、3億9,890万6,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

2. 固定資産税

(1) 固定資産税

－土地－

地価は依然として下落傾向にあり、主に宅地の下落修正措置を見込み、課税標準額を458億2,242万9,000円と見込んだ。

－家屋－

企業及び個人による新增築分や減失分などの状況から、課税標準額を688億2,260万3,000

円と見込んだ。

－償却資産－

市内主要企業による資産の新規取得の状況及び経年による減価の影響を見込み、課税標準額を671億5,700万円と見込んだ。

これらの結果、固定資産税額は、課税標準額に税率1.4%を乗じた上で収納率を98.5%と見込み、25億705万円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付金1,943万6,000円を計上した。

3. 軽自動車税

環境性能割としては597万円を計上し、種別割としては、17,582台で収納率を97.0%と見込み、1億2,569万7,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

4. 旧法による税

改正前法令に基づく軽自動車税(滞納繰越分)を旧法による税として21万円を計上した。

5. 市たばこ税

売渡し本数を前年実績見込み等から2,730万2,000本と見込み、1億7,888万2,000円を計上した。

6. 鉱産税

産出量が低水準で推移していることから、58万3,000円を計上した。

8. 都市計画税

固定資産税と同様、土地の下落修正措置並びに企業及び個人による家屋の新增築分や減失分などの状況を考慮した上で収納率を98.5%と見込み、1億6,817万5,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

2款 地方譲与税

1. 地方揮発油譲与税

地方揮発油税の42%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、2,800万円を計上した。

2. 自動車重量譲与税

自動車重量税の43.1%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、9,300万円を計上した。

4. 森林環境譲与税

森林環境税の88%相当額が私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて配分されるもので、985万4,000円を計上した。

3款 利子割交付金

公社債、預貯金などの利子等が支払われる際、県民税利子割として5%の税率で特別徴収される利子割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、150万円を計上した。

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等が支払われる際、県民税配当割として5%の税率で特別徴収される配当割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、2,800万円を計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

一定の上場株式等の譲渡益が支払われる際、県民税株式等譲渡所得割として5%の税率で特別徴収される株式等譲渡所得割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、2,000万円を計上した。

6款 法人事業税交付金

納付された法人事業税総額の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として県から市町村に交付されるもので、9,000万円を計上した。

7款 地方消費税交付金

国が消費税と併せて賦課徴収した地方消費税について、県の清算収入額の50%相当額が人口と従業者数(税率引上げ分は人口のみ)の割合に応じて市町村に交付されるもので、8億5,000万円を計上した。

10款 自動車税環境性能割交付金

県税である自動車税環境性能割の税収から徴税に要する経費を控除した額の40.85%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、1,000万円を計上した。

11款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分として、1,900万円を計上した。

12款 地方交付税

国から地方団体に交付される本年度の地方交付税の総額は、18兆3,611億円（前年度当初比1.7%増）となっている。

普通交付税については、単位費用、補正係数といった数値その他算定方法が毎年度変更されるため正確な推計は困難であるが、国による地方財政計画上の歳入歳出の増減及び令和2年度国勢調査人口等を勘案し、前年度当初比1億円増の64億円を計上した。

特別交付税については、決算見込み及び国の予算の前年度比率から、前年度当初比5,000万円増の11億円を計上した。

13款 交通安全対策特別交付金

道路交通法違反に係る反則金を原資として、市町村の交通事故(人身事故)の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等に基づき算定した基準額の1/3相当額が交付されるもので、260万円を計上した。

14款 分担金及び負担金

分担金は、農地費分担金446万を計上し、負担金は、老人ホーム入所費用徴収金(滞納繰越分を除く。)2,260万円などを計上し、全体では3,260万5,000円となった。

15款 使用料及び手数料

使用料は、市営バス使用料432万4,000円、葬儀使用料1,065万2,000円、道路占用使用料1,130万円(滞納繰越分を除く。)、公営住宅及び特定公共賃貸住宅等の住宅使用料3,631万9,000円(滞納繰越分を除く。)、公民館等使用料354万6,000円、美術館使用料175万6,000円などを計上し、手数料は、戸籍住民基本台帳手数料1,244万5,000円、ごみ処理手数料7,390万2,000円などを計上し、全体では1億8,749万円となった。

16款 国庫支出金

1. 国庫負担金

主なものは、障害者自立支援給付費負担金3億9,950万円、保険基盤安定負担金3,876万6,000円、児童扶養手当給付費負担金3,200万5,000円、児童手当交付金2億6,420万円、生活保護費負担金3億292万2,000円、子どものための教育・保育給付交付金2,276万3,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金8,558万7,000円で、全体で12億4,621万9,000円を計上した。

2. 国庫補助金

主なものは、地域生活支援事業費補助金2,180万円4,000円、子ども・子育て支援交付金7,979万3,000円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金5,931万7,000円、鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金1億5,993万円7,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金1億29万1,000円、社会資本整備総合交付金2,550万4,000円、地方創生整備推進交付金1億1,844万円、デジタル田園都市国家構想交付金2,600万円で、全体で6億8,597万7,000円を計上した。

3. 国庫委託金

主なものは、国民年金事務費委託金729万円で、全体で777万5,000円を計上した。

17款 県支出金

1. 県負担金

主なものは、障害者自立支援給付費負担金1億9,975万円、保険基盤安定負担金2億5,125万1,000円、児童手当交付金5,870万円、障害児通所給付費負担金2,255万3,000円で、全体で5億6,982万1,000円を計上した。

2. 県補助金

主なものは、心身障害者医療費補助金2,039万8,000円、地域生活支援事業費補助金1,090万2,000円、子ども・子育て支援交付金6,552万8,000円、小児医療費補助金1,431万1,000円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金988万6,000円、鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金2,665万6,000円、中山間地域等直接支払制度補助金814万9,000円、小規模溜池補強事業元利償還助成補助金560万1,000円、農村地域防災減災事業補助金9,000万円、鳥獣被害防止総合対策交付金917万6,000円で、全体で4億181万7,000円を計上した。

3. 県委託金

主なものは、県民税賦課徴収事務取扱委託金5,091万円、県議会議員選挙費委託金1,347万7,000円、住宅・土地統計調査委託金436万円、ダム施設管理委託金378万4,000円、港湾管理委託金2,990万9,000円で、全体で1億870万9,000円を計上した。

18款 財産収入

土地、建物など財産貸付収入1,593万5,000円、基金運用益、出資配当などの利子及び配当金2,458万7,000円、物品売払収入1,208万1,000円など、全体で5,660万3,000円を計上した。

19款 寄附金

ふるさと納税寄附金6億円、企業版ふるさと納税寄附金4億円、ふるさと納税クラウドファンディング100万円など、全体で10億100万円を計上した。

20款 繰入金

特別会計から1,036万9,000円、財政調整基金から3億8,300万円、振興基金から6億2,878万3,000円、まちづくり応援基金から6億6,384万1,000円、まちづくり振興基金から5億2,082万9,000円を繰り入れるなど、全体で22億5,016万3,000円を計上した。

21款 繰越金

前年度繰越金1億円を計上した。

22款 諸収入

市税及び税外収入延滞金1,000万円、労働金庫預託金償還金5,000万円、奨学資金返還金(滞納繰越分を除く。)268万4,000円、派遣職員給与費負担金3,499万6,000円、監査委員事務局等共同設置負担金2,082万7,000円、第三の居場所運営助成金5,480万円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入1,023万2,000円など、全体で3億2,711万円を計上した。

23款 市債

本年度の国的地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靭化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。普通会計分の地方債発行予定額は、6兆8,163億円(前年度当初比10.4%減)となっている。

本市では、市道改良事業、スクールバス購入事業、消防車両購入事業、デマンド交通車両購入事業、旧アルファアビゼン跡地活用事業などの投資的事業に11億5,990万円、過疎対策事業のソフト事業として、日生西公民館解体工事、学習システムであるマイクロステップ・スタディ利用料などに7,030万円、普通交付税の振替分としての臨時財政対策債を9,500万円、全体で13億2,520万円を計上した。

歳 出

一般会計予算の規模は217億1,200万円で、主な事業としては、市道浦伊部線の新設道路整備及び浚渫土砂処分場の整備、野谷坑廃水処理場の改修など前年度に引き続いて実施する事業のほか、保育園・こども園及び小・中学校における給食費及び学用品費等の負担免除制度の創設、小・中学校へのデジタル教科書の導入、市内の小・中学校全校で国際バカロレア認定を取得するための取組み、小・中学生の土・日・祝日及び長期休暇中の昼食代として地域電子ポイントを給付する取組み、文化活動の振興並びに伝統工芸の振興を目的とした「備前市文化芸術振興財団」の設立と運営支援、家庭での育児を応援するため、生後6か月から3歳までの未就園児ひとり当たり月額3万円の電子ポイントの給付、備前焼の魅力発信と販路拡大を目的として瀬戸内市との連携により地域商社を設立する取組み、北前船をイメージした観光船の建造、市営住宅東鶴山団地及び土師神根団地の建替え着手、片鉄ロマン街道ルートの拡幅、小学校区単位のデマンド交通車両の購入及び運行業務委託、行政サービスのデジタル化を推進するため希望する市民へのスマートフォンの貸与、備前緑陽高校の入学及び通学に要する費用の助成、旧アルファビゼンの減築改修工事などに係る事業費を計上し、予算総額で前年度当初比9億955万8,000円(4.4%)増となった。費目別の主な事業については、59ページ以降の「主な事業一覧」に示した。

特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、被保険者数は減少しているものの、一人当たり保険給付費の高い状況が続いている、国保世帯を4,637世帯、一般被保険者6,844人と見込み、保険給付費29億533万3,000円、国民健康保険事業費納付金8億9,759万3,000円などを計上し、その財源は、国民健康保険税5億6,992万8,000円(滞納繰越分を除く。)、県補助金30億6,405万5,000円、一般会計繰入金3億8,037万3,000円などで、会計全体では41億5,242万5,000円となった。

2. 土地取得事業特別会計

土地開発基金の管理及び公共用地の先行取得が主な事業で、浦伊部地区用地の購入費などを計上し、その財源は、一般会計繰入金、土地開発基金繰入金、土地貸付収入などで、会計全体で6億5,163万6,000円となった。

3. 三石財産区管理事業特別会計

三石財産区所有の駐車場及び山林等の維持管理費、コンビニ出店支援事業に係る一般会計繰出金、基金積立金などを計上し、その財源は、土地貸付収入、積立金利子、三石財産区基金繰入金、繰越金などで、会計全体で1,557万3,000円となった。

4. 三国地区財産区管理事業特別会計

三国地区財産区管理地の維持管理費などを計上し、その財源は、土地貸付収入、繰越金などで、会計全体では967万3,000円となった。

5. 処化槽整備事業特別会計

吉永地域に設置された処化槽の維持管理委託が主な事業で、施設管理費849万7,000円、公債費1,110万9,000円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金1,509万3,000円などで、会計全体では2,160万6,000円となった。

6. 後期高齢者医療事業特別会計

岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金6億1,583万2,000円(過年度分を除く。)などを計上し、その財源は、後期高齢者医療保険料4億5,286万6,000円(滞納繰越分を除く。)、一般会計繰入金1億7,848万1,000円などで、会計全体では6億5,384万4,000円となった。

7. 介護保険事業特別会計

介護保険事業勘定は、保険給付費36億7,499万8,000円、介護予防を主な事業内容とする地域支援事業費2億1,410万8,000円などを計上し、その財源は、介護保険料7億9,818万9,000円(滞納繰越分を除く。)、支払基金交付金10億3,046万7,000円、一般会計繰入金6億4,840万1,000円などで、勘定全体では40億5,771万7,000円となった。

予防サービス事業勘定は、主に人件費を計上し、その財源は、介護予防サービス計画費収入932万円、介護保険事業勘定繰入金799万9,000円などで、勘定全体では2,032万円となった。

8. 飲料水供給事業特別会計

鴻島、寺山、飯掛及び大股の飲料水供給施設の管理運営費が主なもので、水道事業費2,279万4,000円などを計上し、その財源は、水道使用料745万円(滞納繰越分を除く。)、一般会計繰入金1,520万3,000円などで、会計全体では2,487万4,000円となった。

9. 宅地造成分譲事業特別会計

宅地分譲地の整備及び管理が主なもので、鶴海団地の造成工事3,400万円のほか、未売却分譲地の維持管理費などを計上し、その財源は、一般会計繰入金7,489万円のほか、土地貸付収入、土地売払代、繰越金などで、会計全体では7,739万5,000円となった。

10. 駐車場事業特別会計

市営駐車場の整備及び運営管理が主なもので、駐車場整備工事300万円などを計上し、その財源は、駐車場使用料1,506万円(滞納繰越分を除く。)などで、会計全体では1,581万7,000円となった。

11. 企業用地造成事業特別会計

企業用地造成が主なもので、開発行為等に伴う測量調査設計等委託料6,300万円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金6,378万1,000円などで、全体で6,494万9,000円となった。

12. 水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益の主なものは給水収益で、給水戸数1万4,410戸、年間総給水量556万7,000m³を予定し、7億2,163万円を計上した。営業外収益は2,557万6,000円を計上し、全体では、7億7,542万2,000円となった。

(支出)

営業費用8億6,843万7,000円、営業外費用1,466万5,000円などを計上し、全体では8億8,640万2,000円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、配水管改良等事業8,620万円、浄水設備等改良事業9億9,080万円、配水設備改良事業8,338万円など建設改良事業費12億4,884万5,000円、営業設備費1,012万円、企業債の償還8,230万8,000円などを計上し、全体では13億4,237万3,000円となった。その財源は、企業債9億2,760万円、他会計負担金352万円、工事負担金8,264万円、補助金506万3,000円を充て、なお不足する額3億2,355万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填する。

13. 下水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益6億9,815万2,000円のうち、主なものは下水道使用料で、水洗化人口24,931人、年間排水処理水量322万6,760m³を予定し、5億5,395万9,000円を計上した。雨水処理経費として一般会計が負担する他会計負担金は1億4,323万2,000円を計上し、営業外収益12億8,179万5,000円のうち、

主なものは他会計補助金8億261万6,000円で、繰入基準に基づき資本費などに充当する。長期前受金戻入4億7,886万8,000円は、固定資産の減価償却費に含まれる補助金や負担金等に見合う部分を収益として計上した。

(支出)

営業費用19億2,964万1,000円は、管渠^{きょ}、ポンプ場、処理場の維持管理費、普及促進費及び総係費(人件費など)の計5億5,692万1,000円、減価償却費13億1,272万円、資産減耗費6,000万円を計上した。

営業外費用1億6,936万7,000円は、企業債利息1億6,236万7,000円、消費税納付見込みとして600万円、雑支出100万円を計上した。

【資本的収支】

資本的支出については、建設改良費は主に伊里地区の管渠整備等に係る工事請負費1億568万円、委託料300万円及び補償費920万円、処理場整備に係る工事請負費4,902万3,000円、ポンプ場整備に係る工事請負費965万3,000円など1億9,957万7,000円を計上し、企業債の償還は10億54万5,000円を計上し、全体では12億612万2,000円となった。

その財源は、企業債1億130万円、他会計出資金1億4,000万円、国庫補助金1,350万円、県補助金45万円、他会計補助金9,415万2,000円、負担金等2,921万2,000円を充て、なお不足する額8億2,750万8,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補填する。

14. 病院事業会計

【収益的収支】

(収入)

病院の医業収益は、46億7,149万6,000円を計上した。1日平均患者数は、入院が180.0人で、内訳は備前病院62.0人(一般病床31.0人、療養病床31.0人)、日生病院73.0人(一般病床28.0人、療養病床45.0人)、吉永病院45.0人(一般病床)と見込み、外来(診療所等を除く)が613.0人で、内訳は、備前病院160.0人、日生病院160.0人、吉永病院293.0人と見込み、単価は、入院が備前病院2万9,000円、日生病院2万6,000円、吉永病院3万9,000円、外来(診療所等を除く)が備前病院1万2,500円、日生病院1万2,800円、吉永病院1万5,100円と見込んでいる。医業外収益は、4億9,458万7,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業収益は、入所者延べ2万5,200人、短期入所者延べ2,150人の計2万7,350人、通所者延べ6,100人を見込み、施設運営収益は4億7,094万7,000円を計上した。施設運営外収益は1,558万2,000円を計上した。

訪問看護ステーションの事業収益は、訪問看護者数延べ3,500人と見込み、施設運営収益は2,455万円、施設運営外収益は151万6,000円を計上した。

特別利益1万2,000円を加え、全体では、56億7,869万円となった。

(支出)

病院の医業費用は49億3,326万円、医業外費用は2億2,337万2,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業費用は4億7,309万2,000円、訪問看護ステーションの事業費用は3,839万6,000円を計上した。

また、特別損失は固定資産売却損等369万4,000円を計上し、全体では、56億7,869万円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、吉永病院の付属診療所の土地及び建物の取得に3,000万円、器械器具等の取得及び更新等に2億3,956万4,000円、企業債の償還に2億2,537万9,000円、医学生、看護学生等への貸付金に960万円を計上し、全体で5億454万3,000円となった。

その財源は、他会計負担金1億2,357万6,000円、補助金1億2,550万円、企業債1,800万円、貸付金返還金69万円を充て、なお不足する額2億3,677万7,000円は、損益勘定留保資金で補填する。

資 料 編

1. 会計別予算状況

(単位 千円, %)

区分	分	5年度		4年度		比較 率
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)		
一般会計		21,712,000	20,802,442	909,558		4.4
国民健康保険事業		4,152,425	4,282,124	△ 129,699		△ 3.0
土地取得事業		651,636	237,769	413,867		174.1
三石財産区管理事業		15,573	4,649	10,924		235.0
三国地区財産区管理事業		9,673	9,376	297		3.2
浄化槽整備事業		21,606	22,128	△ 522		△ 2.4
後期高齢者医療事業		653,844	638,323	15,521		2.4
介護保険事業		4,078,037	4,079,094	△ 1,057		△ 0.0
飲料水供給事業		24,874	29,207	△ 4,333		△ 14.8
宅地造成分譲事業		77,395	11,057	66,338		600.0
駐車場事業		18,327	22,837	△ 4,510		△ 19.7
企業用地造成事業		64,949	427,240	△ 362,291		△ 84.8
水道事業会計		2,228,775	2,294,100	△ 65,325		△ 2.8
下水道事業会計		3,308,630	3,869,073	△ 560,443		△ 14.5
病院事業会計		6,183,233	6,243,659	△ 60,426		△ 1.0
合計		43,200,977	42,973,078	227,899		0.5

2. 一般会計内訳
(歳入)

(単位 千円, %)

区分	分	5年度		4年度		構成比 (A)-(B)	比率 (A)-(B)	伸率 較
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			
1 市税		4,759,557	21.9	4,827,825	23.2	△ 68,268	△ 1.4	
市民税		1,733,257	8.0	1,776,663	8.5	△ 43,406	△ 2.4	
固定資産税		2,544,031	11.7	2,575,547	12.4	△ 31,516	△ 1.2	
軽自動車税		133,250	0.6	134,191	0.7	△ 941	△ 0.7	
旧法による税		210	0.0	525	0.0	△ 315	△ 60.0	
市たばこ税		178,882	0.8	166,703	0.8	12,179	7.3	
鉱産税		583	0.0	629	0.0	△ 46	△ 7.3	
特別土地保有税		1	0.0	1	0.0	0	0.0	
都市計画税		169,343	0.8	173,566	0.8	△ 4,223	△ 2.4	
2 地方譲与税		130,854	0.6	134,152	0.7	△ 3,298	△ 2.5	
3 利子割交付金		1,500	0.0	3,000	0.0	△ 1,500	△ 50.0	
4 配当割交付金		28,000	0.1	19,000	0.1	9,000	47.4	
5 株式等譲渡所得割交付金		20,000	0.1	27,000	0.1	△ 7,000	△ 25.9	
6 法人事業税交付金		90,000	0.4	91,000	0.4	△ 1,000	△ 1.1	
7 地方消費税交付金		850,000	3.9	760,000	3.7	90,000	11.8	
10 自動車税課境性能割交付金		10,000	0.0	14,000	0.1	△ 4,000	△ 28.6	
11 地方特例交付金		19,000	0.1	14,000	0.1	5,000	35.7	
12 地方交付税		7,500,000	34.5	7,350,000	35.3	150,000	2.0	
13 交通安全対策特別交付金		2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0	
14 分担金及び負担金		32,605	0.2	39,036	0.2	△ 6,431	△ 16.5	
15 使用料及び手数料		187,490	0.9	196,545	1.0	△ 9,055	△ 4.6	
16 国庫支出金		1,939,971	8.9	2,312,103	11.1	△ 372,132	△ 16.1	
17 県支出金		1,080,347	5.0	1,085,648	5.2	△ 5,301	△ 0.5	
18 財産収入		56,603	0.3	50,680	0.2	5,923	11.7	
19 寄附金		1,001,000	4.6	513,200	2.5	487,800	95.1	
20 繼入金		2,250,163	10.4	1,586,857	7.6	663,306	41.8	
21 繰越金		100,000	0.5	50,000	0.2	50,000	100.0	
22 諸収入		327,110	1.5	248,196	1.2	78,914	31.8	
23 市債		1,325,200	6.1	1,477,600	7.1	△ 152,400	△ 10.3	
歳入合計		21,712,000	100.0	20,802,442	100.0	909,558	4.4	

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(歳
出)
(単位 千円, %)

区分	分	5年度		4年度		構成比 (A)-(B)	構成比 (A)-(B)	比率 伸 減
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			
1 議会費		174,429	0.8	176,188	0.8		△ 1,759	△ 1.0
2 総務費		3,576,962	16.5	2,748,337	13.2		828,625	30.2
3 民生費		5,805,850	26.7	5,726,953	27.5		78,897	1.4
4 衛生費		2,230,871	10.3	2,488,397	12.0		△ 257,526	△ 10.3
5 勞働費		69,477	0.3	63,540	0.3		5,937	9.3
6 農林水産業費		474,349	2.2	409,650	2.0		64,699	15.8
7 商工費		677,281	3.1	272,143	1.3		405,138	148.9
8 土木費		2,646,408	12.2	2,573,281	12.4		73,127	2.8
9 消防費		895,153	4.1	1,338,509	6.4		△ 443,356	△ 33.1
10 教育費		2,695,425	12.4	2,257,655	10.9		437,770	19.4
12 公債費		2,035,820	9.4	1,997,160	9.6		38,660	1.9
13 諸支出金		329,975	1.5	698,784	3.4		△ 368,809	△ 52.8
14 予備費		100,000	0.5	51,845	0.2		48,155	92.9
15 歳出合計		21,712,000	100.0	20,802,442	100.0		909,558	4.4

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3. 一般財源内訳

費 用 目 金 領			費 用 目 金 領
			土木使用料 (行政財産使用料)
市民税			教育使用料 (行政財産使用料)
個人			53
法人			136
固定資産税			総務手数料
固定資産税			3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金			商工手数料
環境性能割 種別割			162
自動車税			土木手数料
19,436			3
5,970			貸地料
127,280			13,340
旧法による税			貸家料
210			695
市たばこ税			貸地貸家料
178,832			159
鉱産税			利子及び配当金
583			1,040
特別土地保有税			不動産売取收入
1			4,000
都市計画税			物品売取收入
169,343			1,003
計			特別会計繰入金
4,759,557			369
地方揮発油譲与税			基金繰入金
自動車重量譲与税			383,000
自動車重量譲与税			繰越金
森林環境譲与税			100,000
森林環境譲与税			延滞金
9,854			10,000
利子割交付金			市預金利息
1,500			26
配当割交付金			住宅新築資金等貸付金償還金 (滞納繰越分)
28,000			1,300
株式等譲渡所得割交付金			生業資金貸付金償還金 (滞納繰越分)
20,000			30
法人事業税交付金			高齢者住宅整備資金貸付金 (滞納繰越分)
93,000			2
法人事業税交付金			災害援護資金貸付金 (滞納繰越分)
90,000			2
地方消費税交付金			損害賠償金
850,000			120
自動車環境性能割交付金			複写機使用料
10,000			66
地方特例交付金			生命保険取扱手数料
19,000			3,220
地方交付税			園児給食費収金 (滞納繰越分)
7,500,000			150
交通安全対策特別交付金			公衆電話基地局用施設等使用料
2,600			4
老人介護費用 (滞納繰越分)			市町村振興協会ゾフト事業支援交付金
公立保育園保育料 (滞納繰越分)			6,756
460			簡易郵便局業務運用金利息
総務使用料 (行政財産使用料)			1
200			第三の居場所運営助成金
他			1,721
25			実習生受入費用負担金
4,026			36
112			立木伐採補償料
衛生使用料 (行政財産使用料)			1
7			旧和気赤磐共同コンボクト事務組合分配金
農道・水路占用使用料			1,381
2,900			臨時財政対策債
簡易給水施設使用料 (滞納繰越分)			95,000
1			農道・水路占用使用料 (行政財産使用料)
86			22
道路占用使用料			道路占用使用料 (滞納繰越分)
11,300			9,294,900
28			合 計
			14,054,457

4. 賴出性質別分類表

区 分		議會費	總務費	民生費	衛生費	勞動費	農林水產業費	商工費	土木費	消費費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比 (%)	計のうち一般財源構成比 (%)
1. 義務的経費		154,290	1,109,270	3,188,073	502,277		94,085	100,699	182,184	61,014	882,099	2,035,820			8,309,811	38.3	6,273,764 44.6
(1) 人件費		154,110	1,108,150	1,143,915	346,381		93,345	100,399	180,524	61,014	860,747				4,048,585	18.7	3,464,408 24.6
(2) 扶助費		180	1,120	2,044,158	155,896		740	300	1,660	21,352					2,225,406	10.2	773,536 5.5
(3) 公債費											2,035,820				2,035,820	9.4	2,035,820 14.5
2. 消費的経費		20,139	1,238,554	748,019	1,370,313	18,317	283,053	335,821	1,346,078	801,596	1,319,505				7,481,395	34.5	5,477,377 39.1
(1) 物件費		14,631	945,570	491,259	797,713	17,505	147,672	99,731	165,731	18,933	1,039,162				3,737,907	17.2	2,569,749 18.4
(2) 維持修繕費		2,741	1,548	28,873		8,067	345	111,310	5,762	38,651					197,297	0.9	169,272 1.2
(3) 補助費等		5,508	290,243	255,212	543,727	812	127,314	235,745	1,069,037	776,901	241,692				3,546,191	16.3	2,738,356 19.5
3. 投資的経費		929,138	60,973	327,985	1,160	97,211	176,980	900,152	32,543	424,701					2,950,843	13.5	531,905 3.8
(1) 普通建設事業費		929,138	60,973	327,985	1,160	97,211	176,980	900,152	32,543	424,701					2,950,843	13.5	531,905 3.8
7 補助事業			46,420	293,275				314,788		4,950					659,433	3.0	13,107 0.1
1 単独事業		929,138	14,553	34,710	1,160	50,580	176,980	537,260	32,543	419,751					94,735	0.4	57,935 0.4
り 国・県工事負担金						46,631	48,104										
I 受託事業																	
(2) 災害復旧事業																	
ア 補助事業																	
イ 単独事業																	
4. その他		300,000	1,808,785	30,296	50,000		63,781	217,994		69,120	329,975	100,000	2,969,951	13.7	1,771,411	12.6	
(1) 積立金											329,975				329,975	1.5	6,706 0.0
(2) 投資及び出資金															193,104	0.9	143,104 1.0
(3) 貸付金		450			50,000					19,120					69,570	0.3	9,720 0.1
(4) 繰出金		300,000	1,808,335	30,296			63,781	74,890							2,277,302	10.5	1,511,881 10.8
(5) 予備費															100,000	0.5	100,000 0.7
計		174,429	3,576,962	5,805,850	2,230,871	69,477	474,349	677,281	2,646,408	895,153	2,695,425	2,035,820	329,975	100,000	21,712,000	100.0	14,054,457 100.0
計のうち一般財源充当額		174,429	1,794,340	3,658,495	1,598,054	19,477	261,363	285,377	1,621,236	682,607	1,816,553	2,035,820	6,706	100,000	14,054,457		

注) 構成比: 小数点第1位未満四捨五入

5. 虞出節別分類表

区 分		議會費	綜務費	民生費	衛生費	勞働費	農林水產業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比 (%)
1 報酬	69,720	63,068	151,850	44,948		12,351		6,005	61,014	369,591					778,547	3.6
2 納料	22,545	444,889	536,653	156,858		42,333	54,414	92,021		203,268					1,552,981	7.1
3 職員手当等	33,146	419,374	280,463	116,234		26,036	29,868	54,812		169,230					1,129,163	5.2
4 共濟費	28,879	181,639	177,549	55,901		13,365	16,417	29,346		122,358					625,454	3.0
5 災害補償費		300													300	0.0
8 報償費		233,667	1,336	6,914	110		9,200	162	6,112	13,328					270,829	1.2
9 旅費	3,237	14,413	11,512	2,831		415	6,187	1,750	501	43,613					84,459	0.4
10 交際費	180	585								20	50				835	0.0
11 需用費	3,766	117,224	153,734	229,925	1,170	16,854	18,930	78,862	13,786	448,474					1,082,725	5.0
12 役務費	92	126,821	12,036	64,628	55	908	12,894	4,936	2,875	36,090					261,335	1.2
13 委託料	5,542	406,092	470,932	585,471	16,225	134,068	59,745	245,850	3,484	385,911					2,313,320	10.7
14 使用料及び賃借料	1,679	124,102	5,718	2,745		1,335	2,611	3,848	1,067	116,059					259,164	1.2
15 工事請負費	859,200	57,573	222,206		50,280	136,980	617,842			210,109					2,154,190	9.9
16 原材料費	10	551	623		1,342	200	1,422	410	786						5,344	0.0
17 公有財産購入費					1,100	33,900	155,520		16,500						207,020	1.0
18 備品購入費	200	57,828	8,675	934	1,160	206	2,713	246	35,851	237,643					345,456	1.6
19 負担金補助及び交付金	5,418	207,283	808,999	61,455	757	133,641	229,417	135,955	769,343	234,802					2,587,070	11.9
20 扶助費		1,880,910	150,453							17,652					2,049,015	9.4
21 貸付金			450		50,000					19,120					69,570	0.3
22 捐贈補填及び賠償金		20						3,000							3,020	0.0
23 債還金利子及び割引料	20,000	360	3,975							2,035,820					2,060,155	9.5
24 投資及び出資金									50,000						50,000	0.2
25 積立金											329,975				329,975	1.5
27 公課費	25	447	14	847	7	24	49	690	841						2,944	0.0
28 繰出金		300,000	1,246,535	523,923		40,108	63,781	1,214,782							3,389,129	15.6
29 予備費															100,000	0.5
計	174,429	3,576,962	5,805,850	2,230,871	69,477	474,349	677,281	2,646,408	895,153	2,695,425	2,035,820	329,975	100,000	21,712,000	100.0	
構成比 (%)	0.8	16.5	26.7	10.3	0.3	2.2	3.1	12.2	4.1	12.4	9.4	1.5	0.5	100.0		

6. 税収入明細

(単位 千円)

税目	科目	賦課区分	課税標準	税率	調定見込額	収納率	収納見込額
市 個人	現年課税分	個人均等割	16,267人	3,500円	56,935		
		個人所得割	20,855,100	6 / 100	1,251,306		
		譲渡所得分	276,069	平均 3.02240%	8,344		
		過年度課税分			4,135		
		退職分離分			20,000		
	滞納繰越分	小計			1,340,720	98.5 / 100	1,320,609
		滞納繰越見込額			62,620	20 / 100	12,524
		計			1,403,340		1,333,133
民 法人	現年課税分	法人均等割	3,000	× 7 社			
			1,750	× 2			
			410	× 38			
			400	× 7			
			160	× 27			
			150	× 16			
			130	× 180			
			120	× 3			
			50	× 734			
税 人	法人税割	法人税割	3,462,500	8.4 / 100	290,850		
		小計			400,910	99.5 / 100	398,906
		滞納繰越見込額			6,090	20 / 100	1,218
		計			407,000		400,124
		合計			1,810,340		1,733,257
	資産税 固定資産税	現年課税分 滞納繰越分	45,822,429	1.4 / 100	641,514		
			68,822,603	1.4 / 100	963,516		
			67,157,000	1.4 / 100	940,198		
			181,802,032		2,545,228	98.5 / 100	2,507,050
			滞納繰越見込額		116,971	15 / 100	17,545
②交付金及び納付金	国有資産等所在市町村交付金	計			2,662,199		2,524,595
		合計	1,388,300	1.4 / 100	19,436	100 / 100	19,436
					2,681,635		2,544,031

①環境性能割	現年課税分	環境性能割見込額			5,970	100	／	100	5,970
		原付	50cc以下 90cc以下 125cc以下	1,651 台 247 416					
小型特殊自動車	ニニカ一		38		3,700				
軽二輪車			1,204		2,400				
軽三輪車			170		5,900				
旧税率	貨物車	(當)	489		3,600				
新税率	貨物車	(自)	0		3,100				
軽四輪	乗用車	(當)			3,000				
軽三輪車	乗用車	(自)			4,000				
軽四輪	貨物車	(當)	0		4,000				
重課税率	貨物車	(自)			5,500				
軽四輪	乗用車	(當)			7,200				
重課税率	乗用車	(自)			14,638				
軽三輪車	貨物車	(當)	0		3,900				
軽四輪	貨物車	(自)			3,800				
重課税率	貨物車	(當)			5,000				
軽四輪	乗用車	(自)			6,900				
重課税率	乗用車	(自)			10,800				
軽三輪車	貨物車	(當)	1		4,600				
軽四輪	貨物車	(自)			4,500				
重課税率	貨物車	(自)			6,000				
軽四輪	乗用車	(當)			8,200				
重課税率	乗用車	(自)			12,900				
軽四輪	乗用車	(自)			35,566				
重課税率	乗用車	(自)			5,400				
軽四輪	乗用車	(自)			8,100				
重課税率	乗用車	(自)			3,800				
軽四輪	貨物車	(自)			6,000				
重課税率	貨物車	(自)			3,270				
軽四輪	小型自動二輪車	(自)			129,585				
重課税率	小型自動二輪車	(自)			97.0 ／ 100				
重課税率	小計	(自)			125,697				
滞納繰越分	滞納繰越見込額				7,915				
合計	合計				143,470				
旧法による税	軽自動車税	現年課税分			0				
合計	滞納繰越分	現年課税見込額			0				
	合計	滞納繰越見込額			3,506				
		合計			3,506				

市 た ば こ	現年課税分	壳渡し総本数	27,302 千本			
	内4~10月分	16,693	千本につき	6,552 円	109,372	
	内11~3月分	10,609	千本につき	6,552 円	69,510	
鉱 産 税	合計				178,882	100 ／ 100
	産出価格	45,350	200万円超	1/100	453	
	小計	18,614	200万円以下0.7/100		130	
特別 保 有 税 地	合計				583	100 ／ 100
	滞納繰越分	滞納繰越見込額			583	583
	合計				14,586	0.005 ／ 100
都 市 計 画 税	現年課税分	土地	38,779,500	0.2 ／ 100	77,559	1
	滞納繰越分	家屋	46,588,819	0.2 ／ 100	93,178	
	合計	小計	85,368,319		170,737	98.5 ／ 100
市 税	滞納繰越分	滞納繰越見込額			7,790	15 ／ 100
	合計	合計			178,527	168,175
	市税	合計			5,011,529	1,168
						169,343
						4,759,557

7. 地方交付税算出明細

		令和2年度				令和3年度				令和4年度(見込)				(単位 千円, %)	
区分		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
基準財政需要額	(A)	10,345,584	103.4	10,759,418	104.0	10,945,407	101.7	11,060,000	101.0						
基準財政収入額	(B)	4,645,496	104.9	4,304,677	92.7	4,611,542	107.1	4,660,000	101.1						
交付基準額	(A) - (B)	5,700,088	102.3	6,454,741	113.2	6,333,865	98.1	6,400,000	101.0						
交付税額	普通交付税	5,694,803	102.3	6,454,741	113.3	6,333,865	98.1	6,400,000	101.0						
	特別交付税	1,012,872	99.4	1,095,363	108.1	1,050,000	95.9	1,100,000	104.8						
計		6,707,675	101.9	7,550,104	112.6	7,383,865	97.8	7,500,000	101.6						

8. 国庫負担金明細

目		節	説明	(単位 千円)
2. 民生費国庫負担金	① 社会福祉総務費負担	(461,796)	障害者医療費負担金 31,500,000円 × 1/2 特別障害者手当等給付費負担金 9,586,800円 × 3/4 障害者自立支援給付費負担金 (介護給付費794,000,000円+補装具費5,000,000円) × 1/2 保険基盤安定負担金(保険者支援分) (医療分 55,464,000円 + 後期支援分 16,698,000円 + 介護分 5,371,000円) × 1/2 未就学児均等割保険料負担金 (医療分 905,000円 + 後期支援分 275,000円) × 1/2	15,750 7,190 399,500 38,766 590 23,899
	② 老人福祉総務費負担金	(23,899)	低所得者保険料控除減負担金 47,799,360円 × 1/2	23,899
	③ 児童福祉総務費負担金	(3,552)	子育てのための施設等利用給付交付金	3,552
	④ 児童措置費負担金	(342,144)	児童扶養手当給付費負担金 96,015,500円 × 1/3 助産施設措置費負担金 480,000円 × 1/2 母子生活支援施設措置費負担金 1,185,000円 × 1/2 児童手当交付金 被用者(0歳から3歳未満) 非被用者(0歳から3歳未満) 被用者(小学校修了前)第1子・第2子 被用者(小学校修了前)第3子以降 非被用者(小学校修了前)第1子・第2子 非被用者(小学校修了前)第3子以降 中学生 特例給付 障害児入所給付費等負担金 90,214,000円 × 1/2	32,005 240 592 264,200 63,000,000円 × 37/45 12,600,000円 × 2/3 150,000,000円 × 2/3 43,200,000円 × 2/3 27,600,000円 × 2/3 9,000,000円 × 2/3 72,000,000円 × 2/3 4,200,000円 × 2/3 45,107
	⑤ 生活保護費負担金	(305,806)	生活保護費負担金 403,897,196円 × 3/4 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 住居確保給付金 被保護者就労支援事業 人件費2,586,504円 × 3/4 消耗品費 60,000円 × 3/4	302,922 2,884

目		節	説明
	⑧ 保育・幼稚園費負担金	(22,763)	子どものための教育・保育給付交付金 22,763
3. 衛生費国庫負担金	① 保健衛生総務費負担金	(672)	未熟児養育医療費等負担金 672 (支給見込額1,583,000円－徴収金237,450円) × 1/2
	② 予防費負担金	(85,587)	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 85,587
	国 庫 負 担 金 計		1,246,219

9. 国庫補助金明細

目		節	説 明	(単位 千円)
1.	総務費国庫補助金 33,824	⑥ 戸籍住民基本台帳費補助金 (33,824)	個人番号カード交付事務費補助金	33,824
2.	民生費国庫補助金 121,695	① 社会福祉総務費補助金 (21,804) ④ 生活保護費補助金 (6,622)	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業 43,608,600円×1/2 生活保護費補助金(適正実施推進事業費分) 家計改善支援事業 (6,200,000円+研修費用64,550円) ×2/3 扶養義務調査等充実事業 91,280円×3/4 診療報酬明細書等点検事業 287,100円×3/4 被保護者就労準備支援事業 21,000円×1人×12ヶ月×2/3+64,550円×1人×1/2 生活保護費補助金(中国残留邦人等支援ネットワーク事業分) 15,640円×1人×1回 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 1,946	21,804 4,660
⑤	児童福祉総務費補助金 (90,859)	子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業 放課後児童健全育成事業 乳児家庭全戸訪問事業 一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 病児保育事業 子育て短期支援事業 延長保育事業補助金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 小規模A型 地域子供の未来応援交付金 1,200,000円×5団体×3/4 子育て支援対策臨時特例交付金 8,480,000円×1/2+1,650,000円×2/3 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金 300,000円×1/2 保育対策総合支援事業費補助金	79,793	

(単位 千円)

目	節	説明
3. 衛生費国庫補助金 332,997	⑥ ひとり親家庭等福祉費補助金 ① 環境衛生費補助金 ② 公害対策費補助金 ③ 垢芥処理費補助金 ⑤ 保健衛生総務費補助金 ⑥ 予防費補助金 6. 商工費国庫補助金 26,000	母子家庭等対策総合支援事業補助金 3,000,000円×3/4+320,000円×1/2 循環型社会形成推進交付金 休廃止鉱山鉱害防止事業補助金 坑窪水処理 鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金 鉱害防止工事 循環型社会形成推進交付金 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金 妊娠・出産包括支援事業補助金 産婦健康診査事業補助金 1,875,000円×1/2 緊急風しん抗体検査事業補助金 3,954,444円×1/2 新型コロナワイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） ② 觳光費補助金 ① 道路橋梁新設改良費補助金 社会資本整備総合交付金 山田原藩山線 伊里250号線 地方創生整備推進交付金 浦伊部3号線 社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断事業（現況診断・補強計画） 木造住宅耐震改修事業 アスベスト分析調査事業 緊急輸送道路沿道建築物除却事業 大規模盛土二次スクリーニング事業 住宅市街地総合整備事業補助金 250,000円×5件 官民連携都市再生推進事業費補助金
7. 土木費国庫補助金 155,094	② 都市計画総務費補助金 (14,775)	3,625 2,410 2,206 59,317 159,937 7,846 150 336 937 1,977 100,291 26,000 10,098 118,440 3,625 1,250 9,900

(単位 千円)

目	節	説明
9 . 教育費国庫補助金 16,367	⑥ 橋梁維持費補助金 ① 事務局費補助金 (1,320) ② 教育振興費補助金 (1,982) ⑤ 文化財保護費補助金 (6,455) ⑥ 学校管理費補助金 (6,610)	(11,781) 社会資本整備総合交付金 橋梁点検業務 学校安全特別対策事業費補助金 88,000円×15台 特別支援教育就学奨励費補助金 小学校分1,922,729円×1/2 中学校分1,833,350円×1/2 要保護就学援助費補助金 小学校分40,000円×1/2×1人 中学校分85,000円×1/2×2人 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業補助金 2,100,000円×1/2 埋蔵文化財緊急調査事業補助金 3,900,000円×1/2 歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業補助金 6,910,000円×1/2 へき地児童生徒援助費等補助金（スクールバス購入） 4,832,080円×1/2 G I G Aスクール運営支援センター整備事業費補助金 525,000円×16校×1/2 国 庫 補 助 金 計
		11,781 1,320 1,877 105 1,050 1,950 3,455 2,410 4,200 685,977

10. 国庫委託金明細

(単位 千円)

目	節	説明	
1. 総務費委託金 415	① 一般管理費委託金 (37)	自衛官募集事務委託金	37
	② 戸籍住民基本台帳費委託金 (378)	中長期在留者住居地届出等事務委託金	378
2. 民生費委託金 7,360	① 国民年金費委託金 (7,290)	国民年金事務費委託金	7,290
	② 児童福祉総務費委託金 (51)	特別児童扶養手当事務委託金	51
	③ 生活保護総務費委託金 (19)	遺族及び留守家族等援護事務委託金	19
国 庫 委 託 金 計			7,775

11. 県負担金明細

(単位 千円)

目 2. 民生費県負担金	節 ① 社会福祉総務費負担金	説 障害者自立支援給付費負担金 (介護給付分794,000,000円+補装具費5,000,000円)×1/4 障害者医療費負担金 31,500,000円×1/4 保険基盤安定負担金(保険税軽減分) (医療分106,427,000円+後期支援分32,410,000円+介護分9,181,000円)×3/4 保険基盤安定負担金(保険者支援分) (医療分55,464,000円+後期支援分16,698,000円+介護分5,371,000円)×1/4 未就学児均等割保険料負担金 (医療分905,000円+後期支援分275,000円)×1/4	明 199,750 7,875 111,013 19,383 295 120,855 11,949 1,776 120 296 58,700 22,553 4,154 8,188
② 老人福祉総務費負担金	(132, 804)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 161,141,000円×3/4 低所得者保険料軽減負担金 47,799,360円×1/4	
③ 児童福祉総務費負担金	(1, 776)	子育てのための施設等利用給付費県負担金	1,776
④ 児童措置費負担金	(81, 669)	助産施設措置費負担金 480,000円×1/4 母子生活支援施設措置費負担金 1,185,000円×1/4 児童手当交付金 被用者(0歳から3歳未満) 非被用者(0歳から3歳未満) 使用者(小学校修了前 第1子・第2子) 使用者(小学校修了前 第3子以降) 使用者(小学校修了前 第1子・第2子) 使用者(小学校修了前 第3子以降) 中学生 特例給付 障害児通所給付費負担金 90,214,000円×1/4	63,000,000円×4/45 12,600,000円×1/6 150,000,000円×1/6 43,200,000円×1/6 27,600,000円×1/6 9,000,000円×1/6 72,000,000円×1/6 4,200,000円×1/6 22,553
⑤ 生活保護費負担金	(4, 154)	生活保護費負担金	4,154
⑦ 保育・幼稚園費負担金	(8, 188)	子どもたちのための教育・保育給付費負担金	8,188

目	節	説	明
3. 衛生費県負担金	① 保健衛生総務費負担金 336	(336) 養育医療給付費等負担金 (支給見込額1,583,000円-徴収金237,540円)×1/4	336
10. 移譲事務県負担金	① 移譲事務交付金 2,578	(2,578) 移譲事務交付金	2,578
	県 負 担 金 計		569,821

12. 県補助金明細

目		節	説明
1. 総務費県補助金	8,927	⑥ 地域振興費補助金 ⑪ 自治振興費補助金	(500) おがやま元気！集落支援事業補助金 3,000,000円×2/3 地域おこし協力隊活用促進事業補助金 360,000円×1/2 少子化対策重点推進交付金 9,000,000円×2/3×330,000円×3/4
2. 民生費県補助金	132,012	① 社会福祉総務費補助金 ② 人権啓発費補助金 ③ 障保館運営費補助金 ④ 老人福祉総務費補助金 ⑦ 児童福祉総務費補助金	(39,920) 民生委員会費補助金 6,000円×5人 民生委員嘱託活動費等補助金 60,200円×133人+11,320円×9人 心身障害者医療費補助金 (医療費40,026,000円+手数料770,900円)×1/2 地域生活支援事業費補助金 43,608,000円×1/4 重症心身障害者レスバイトサービス拡大促進事業補助金 864,000円×1/2 難聴児補聴器交付事業費補助金 137,000円×1/3 住宅新築資金等貸付助成事業補助金 (480) 障保館運営等事業費補助金 (6,330) 老人福祉費(在宅)補助金 (4,665) 老人クラブ活動費補助金 老人クラブ健康づくり事業補助金 高齢者在宅生活支援事業補助金 高齢者住宅改修助成事業補助金 (76,666) 児童健全育成補助金 152,000円×10組織×1/3 子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業 放課後児童健全育成事業 乳児家庭全戸訪問事業 一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 子育て援助活動事業(ファミリー・サポート・センター事業) 病児保育事業 子育て短期支援事業 延長保育事業補助金

(単位 千円)

目	節	説明
⑧ ひとり親家庭等福祉費補助金	(3, 951)	第3子以降保育料無償化事業費補助金 子育て支援対策臨時特例交付金 8,480,000円×1/4 保育対策総合支援事業費補助金 1,200,000円×1/4
3. 衛生費県補助金	81,206	ひとり親家庭等医療費補助金 (医療費7,694,400円+手数料207,790円)×1/2 健康増進事業補助金 (35, 591) 小児医療費補助金 地域自殺対策強化事業費補助金 出産・子育て応援交付金 休養止銃山鉱害防止事業補助金 (39, 304) 坪礎水処理 79,104,000円×1/8 鉱害防止工ネルギー使用合理化事業費補助金 家庭の省エネ対策加速化事業補助金 213,250,000円×1/8
③ 公害対策費補助金		2,762
④ 環境衛生費補助金		2,206
⑥ 清掃総務費補助金	(2, 206)	浄化槽設置促進費補助金 6,620,000円×1/3
5. 農林水産業費県補助金	159,251	海ごみ地域対策推進事業費補助金 4,105
① 農業委員会費補助金	(4, 105)	1,050,000円×9/10+3,950,000円×8/10
② 農業振興費補助金	(3, 212)	農業委員会交付金 農地集積・集約化対策事業費補助金 (24, 737) 中山間地域等直接支払制度補助金 経営所得安定対策等推進事業費補助金 環境保全型農業直接支援対策交付金 農地利用最適化交付金 多面的機能支払交付金 農業次世代人材投資事業費補助金 農地利用効率化等支援交付金
③ 農地費補助金	(112, 501)	中山間地城改良事業元利償還助成補助金 小規模溜池補強事業元利償還助成補助金 農村地域防災減災事業補助金 10,000,000円(ため池ハザードマップ作成) +80,000,000円(ため池廃止事業) 7,000
⑤ 林業振興費補助金	(18, 212)	水利施設等保全高度化事業補助金 有害動物強化対策事業補助金 鳥獣被害防止総合対策交付金 7,000円(成獣)×1,250頭+1,000円(幼獣)×230頭+総合支援事業196,000円 ナラ枯れ被害広大防止総合対策事業補助金 2,000
⑥ 水産業振興費補助金	(589)	水産多面的機能発揮対策交付金 589
6. 商工費県補助金	5,000	自然公園等施設整備事業補助金 5,000
7. 土木費県補助金	6,717	10,000,000円×1/2 建築物耐震診断等事業費補助金 (4, 317) 60,000円×現況診断10件+補強計画5件)×1/4 木造住宅耐震改修10件+補強計画5件) 500,000円×3件×1/4 空き家等除却事業費補助金 83,000円×5件+166,000円×15件 建築物耐震改修事業費補助金 2,905

目	節	説明	(単位 千円)
8. 消防費県補助金	⑥ 住宅管理費補助金 ① 水防費補助金	(2,400) 岡山県防災まちづくり総合支援事業費補助金 (1,043) 災害救助費補助金	2,400 896 147
9. 教育費県補助金	① 学校管理費補助金 ④ 社会教育総務費補助金 ⑪ 保健体育総務費補助金	(3,674) 教育活動を支える教師業務アシスタンント配置事業補助金 (3,755) おかげまま子ども応援事業補助金 (232) 部活動地域移行推進事業補助金	1,600 2,074 3,755 232
	県補助金計		401,817

13. 県委託金明細

目	節	説明	(単位 千円)
1. 総務費県委託金 69,443	② 税務総務費委託金 (50,910)	県民税賦課徴収事務取扱委託金	50,910
③ 戸籍住民基本台帳費委託金 (65)	人口動態調査事務委託金 (65)	流動人口調査費委託金	28
④ 選舉費委託金 (13,477)	県議会議員選挙費委託金 (13,477)	県議会議員選挙費委託金	37
⑤ 基幹統計費委託金 (4,991)	農林業セシナス委託金 住宅・土地統計調査委託金 漁業センサス委託金 経済センサス活動調査委託金 母子寡婦福祉資金貸付償還事務委託金 (15)	学校基本調査委託金 農林業セシナス委託金 住宅・土地統計調査委託金 漁業センサス委託金 経済センサス活動調査委託金 母子寡婦福祉資金貸付償還事務委託金 (15)	13,477
2. 民生費県委託金 620	② ひとり親家庭等福祉費委託金 (15)	人権啓発活動事業委託金 (605)	15
④ 人権啓発費委託金 (605)	国立公園施設管理委託金 中国自然歩道管理委託金 ダム施設管理委託金 (4,729)	国立公園施設管理委託金 中国自然歩道管理委託金 ダム施設管理委託金 (4,729)	605
6. 商工費県委託金 4,729	① 觀光費委託金 (29,909)	港湾管理委託金 東備港片上港区 東備港日生港区 係留施設、野積場、上屋(7/10) 荷役機械、小型船舶(3/10)	787 158 3,784
7. 土木費県委託金 29,970	③ 港湾管理費委託金 (29,909)	港湾管理委託料(新開、坂田) 港湾水門管理委託料(新開、坂田) 建築基準法関係事務取扱市町村交付金 (61)	29,909
④ 都市計画総務費委託金 (61)	建築基準法関係事務取扱市町村交付金 都市計画法施行事務取扱市町村交付金 66,000円×2件×1/10 国土保全条例施行事務取扱市町村交付金 400,710円×1件×1/10 40	20,070円×2件×2/10 66,000円×2件×1/10 国土保全条例施行事務取扱市町村交付金 400,710円×1件×1/10 40	8 13 40
9. 教育費県委託金 3,947	③ 教育研修諸費委託金 (3,947)	主体的な学びの基盤づくり事業委託金 小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業委託金 (3,947)	382 3,565 108,709
県委託金計			

14. 市債算出表

(単位 千円, %)

区分	事業費 (基準額) (A)	特定財源 (B)	基 礎		備 考
			市負担額 (A) - (B) (C)	充当率	
1. 緊急自然災害防止対策事業					
緊急自然災害防止対策事業	15,000		15,000	100	15,000 湾戸1号線改修事業
2. 緊急凌濛推進事業					
緊急凌濛対策事業	71,000		71,000	100	71,000 浚渫土砂処分場整備事業
3. 過疎対策事業					
過疎対策事業	13,650		13,650	100	13,600 港施設整備県工事負担金
	1,200		1,200	100	1,200 東備港改修県工事負担金
	178,800		178,800	100	178,800 東備消防組合負担金（高規格救急車購入、通信指令台改修工事）
	327,782	130,055	197,727	100	197,700 道路新設改良事業（片上26号線外）
	20,200		20,200	100	20,200 中山間地域総合整備事業県工事負担金
	4,950	2,410	2,540	100	2,500 スクールバス購入事業
(ソフト事業分)	16,995		56,200	100	56,200 デマンド交通車両購入事業
(ソフト事業分)	11,485		16,995	—	16,900 日生西公民館解体工事
(ソフト事業分)	4,334		11,485	—	11,400マイクロステップ・スタディ委託料
(ソフト事業分)	3,900		4,334	—	4,300 備前市老人憩いの家龍泉荘解体工事
(ソフト事業分)	33,850		3,900	—	3,900 ALT配置事業委託料
4. 臨時財政対策債			33,850	—	33,800 市営住宅解体撤去事業（鶴海・土師神根）
臨時財政対策債	95,000		95,000	—	95,000
5. 一般単独事業					
合併特例事業	725,600	140,000	585,600	95	556,300 旧アルファビゼン跡地活用事業
6. 緊急防災・減災事業					
緊急防災・減災事業	32,490		32,490	100	32,400 消防車両購入事業
(一般会計合計)					1,325,200

※病院事業、上水道事業、下水道事業を除く。

15. 議員・委員等報酬明細

一般会計

(単位 人、千円)

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
議会費	議長	455,000	1	12月	5,460
	副議長	385,000	1	12月	4,620
	議員	355,000	14	12月	59,640
一般管理費	表彰者選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	楷の木賞選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	市情報公開及び個人情報保護審査会委員	6,500	4	2日	52
	市情報公開及び個人情報保護制度運営審議会委員	6,500	8	1日	52
	固定資産評価審査委員会委員長	10,000	1	5日	50
	固定資産評価審査委員会委員	8,000	2	4日	64
	特別職報酬等審議会委員	6,500	10	2日	130
	行政不服審査会委員	6,500	4	2日	52
企画費	行政評価市民委員会委員	6,500	5	4日	130
	市政アドバイザー	10,000	3	3日	90
自治振興費	パートナーシップ推進会議委員	6,500	11	3日	215
地域情報制作費	番組審議会委員	6,500	7	1日	46
選挙管理委員会費	選挙管理委員会委員長	37,000	1	12月	444
	選挙管理委員会委員	31,000	3	12月	1,116
県議会議員選挙費	選挙長	14,000	1	1日	14
	選挙立会人	10,000	10	1日	100
	投票管理者	11,500	30	1日	345
	投票立会人	10,000	60	1日	600
	開票管理者	12,000	1	1日	12
	開票立会人	10,000	10	1日	100
	投票管理者（期日前）	12,000	5	10日	408
	投票立会人（期日前）	11,000	10	10日	748
基幹統計費	住宅・土地統計調査	7,370	19		3,921
	漁業センサス調査	7,320	11		343
監査委員費	識見監査委員	85,000	1	12月	1,020
	議選監査委員	40,000	1	12月	480
	監査専門委員	20,000	1	20日	400
社会福祉総務費	障害福祉計画策定委員	6,500	7	3日	137
	障害認定審査会委員	12,000	5	12日	720
	民生委員推薦会委員	6,500	5	3日	98
	地域福祉計画策定委員	6,500	13	1日	85
人権啓発費	男女共同参画推進審議会委員	6,500	10	2日	130
	男女共同参画推進委員	4,000	6	年額	24
隣保館運営費	隣保館運営委員会委員	6,500	6	2日	78
老人福祉総務費	老人ホーム入所判定委員会委員	8,000	1	12日	96
児童福祉総務費	子ども・子育て会議委員	6,500	10	4日	260
児童措置費	児童扶養手当嘱託医	14,000	3	1日	42
保育・幼稚園費	園医（保育園）		6		424
	園医（こども園）		30		2,315
	園薬剤師（こども園）		6		182
生活保護総務費	嘱託医師	12,000	1	12月	288
保健衛生総務費	4ヵ月児健康診査医師	14,780	1	12月	
	1歳6ヵ月児健康診査医師	14,780	1	12月	
	1歳6ヵ月児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	
	2歳児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	
	3歳6ヵ月児健康診査医師	14,780	1	12月	
	3歳6ヵ月児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	
	健康づくり推進協議会委員		15		234
予防費	予防接種健康被害調査委員会委員	6,500	2	8日	104
環境衛生費	環境衛生指導委員	4,000	264	年額	1,056
公害対策費	環境保全対策審議会委員	6,500	12	1日	78

(単位 人、千円)					
目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
農業委員会費	農業委員会会长	33,000+能率給	1	12月	433
	農業委員会委員	28,000+能率給	13	12月	4,849
	農地利用最適化推進委員	28,000+能率給	13	12月	4,849
農業振興費	農業振興地域整備促進協議会委員	6,500	19	1日	124
	大ヶ池管理委員会委員長	10,000	1	年額	10
	大ヶ池管理委員会委員	8,000	12	年額	96
林業振興費	鳥獣被害対策実施隊隊員	2,000	1	58日	116
都市計画総務費	都市計画審議会委員	6,500	15	2日	195
	空家等対策協議会委員	6,500	9	3日	293
非常備消防費	団長外		1,050		60,877
水防費	防災会議委員	6,500	7	3日	137
教育委員会費	教育委員会委員	52,000	4	12月	2,496
教育研修諸費	教育支援委員会委員	10,000	3	年額	30
学校管理費(小)	学校医		33		3,024
	学校薬剤師		7		
学校管理費(中)	学校医		15		1,597
	学校薬剤師		3		
高等学校総務費	学校医		4		346
	学校薬剤師		1		
社会教育総務費	社会教育委員	6,500	9	2日	117
公民館費	公民館運営審議会委員	6,500	13	2日	169
	地区公民館運営審議会委員	8,000	45	年額	360
図書館費	図書館協議会委員	6,500	9	3日	176
文化財保護費	文化財保護審議会委員	6,500	9	3日	176
	史跡備前陶器窯跡整備委員会委員	10,000	8	1日	80
	指定無形文化財等認定候補者等推薦委員会委員	10,000	5	1日	50
文化施設費	備前焼ミュージアム運営協議会委員	6,500	10	2日	130
	備前焼ミュージアム美術品等評価委員	6,500	5	1日	33
青少年対策費	青少年育成センター地区指導員	20,000	20	年額	400
保健体育総務費	スポーツアドバイザー	10,000	1		600
	スポーツ推進委員	6,500	24	4日	624
	スポーツ推進審議会委員	6,500	8	2日	104
合 計			2,036		170,663

特 別 会 計

国民健康保険事業

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員	6,500	10	3日	195
合 計			10		195

三石財産区管理事業

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三石財産区管理会会长	7,000	1	5日	35
	三石財産区管理会委員	6,500	6	5日	195
合 計			7		230

三国地区財産区管理事業

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三国地区財産区管理会会长	7,000	1	10日	70
	三国地区財産区管理会委員	6,500	6	10日	390
合 計			7		460

介護保険事業

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	地域密着型サービス運営委員会委員	6,500	8	2日	104
介護認定審査会費	介護認定審査会委員	12,000	16		4,056
計画策定委員会費	介護保険事業計画等策定委員会委員	6,500	12	5日	390
地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営協議会委員	6,500	8	2日	104
合 計			44		4,654

16. 障害者自立支援給付費明細

自立支援給付費

(1) 日中活動系サービス

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
療養介護	27,000	96
生活介護	227,000	1,034
自立訓練	7,000	125
就労移行支援	11,000	71
就労継続支援	260,546	1,998
就労定着支援	1,520	49
短期入所	5,200	153
計	539,266	3,526

(3) 訪問系サービス

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
居宅介護	25,000	550
重度訪問介護	2,300	22
同行援助	3,021	37
計	30,321	609

(4) 居住系サービス

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
グループホーム	150,000	913
相談支援	13,000	959
地域移行	186	3
地域定着	227	75
計	163,413	1,950

(2) 施設入所サービス

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
施設入所支援	61,000	442
計	61,000	442

補装具費給付費

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
身体障害(児)者補装具費支給事業	5,000	40
難聴児補聴器交付事業	92	1
計	5,092	41

給付費総額 799,092 千円

17. 保育園、こども園工事費及び備品費明細

(単位 千円)

園名	節	工事請負費		備品購入費	
		内 容	金額	内 容	金額
保育園	西鶴山			ガス炊飯器 検食用冷蔵庫	58 197
	大内			業務用冷蔵庫 炊飯器	550 50
	その他			消火器(1本)	35
	合計		0		890
こども園	香登			園要求(2・3号認定) 園要求(1号認定) 園配分	213 197 50
	伊部	プールフェンス設置工事	703	園要求(2・3号認定) 園要求(1号認定) 園配分	228 50
	片上	保育室等照明取替工事	3,179	園要求(2・3号認定) 園要求(1号認定) 園配分	52 360 50
	伊里			園要求(2・3号認定) 園要求(1号認定) 園配分	271 110 50
	東鶴山			園要求(2・3号認定) 園要求(1号認定) 園配分	231 184 50
	三石	手洗い場増設工事 保育室等照明取替工事	211 936	園要求(2・3号認定) 園要求(1号認定) 園配分	144 550 50
	日生	手洗い場改修工事	800	園要求(2・3号認定) 園要求(1号認定) 園配分	50
	吉永			園要求(2・3号認定) 園要求(1号認定) 園配分	197 258 50
	その他			バス安全装置 消火器(2本) 一時保育備品	175 70 60
	合計		5,829		3,700

118. 生活保護費 (扶助費) 明細

年度別保護世帯・人員の推移

年 度 別	管 內 人 口			被保 護			生 活 扶 助			住 宅 扶 助			教 育 扶 助			介 護 扶 助			共 助 費 別			生 活 保 護				
	世 帶 數	人 員	保 護 率	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	世 帶 數	人 數	
合和2年度 (確定數)	33,610	85.2	239.7	7,138 _{bo}	163.8	216.8	122.8	163.5	7.9	13.3	33.8	33.8	170.0	214.8	0.0	0.0	3.5	3.5	0.7	0.7	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
年慶末	33,279	183	235	7,068 _{bo}	162	213	122	159	7	13	33	33	170	211	0	0	2	2	0	0	3	3	3	3	3	3
月平均	32,811	178.9	230.8	7,038 _{bo}	156.9	207.4	117.8	154.2	7.3	13.4	30.9	30.9	167.8	209.3	0.0	0.0	3.0	3.1	0.7	0.7	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
令和3年度 (確定數)	32,348	173	222	6,868 _{bo}	148	196	116	150	8	13	28	28	163	201	0	0	2	2	0	0	3	3	3	3	3	3
合和4年度 (10月止)	32,261	173.7	221.9	6,888 _{bo}	146.7	192.4	113.9	148.4	7.0	13.0	26.1	26.1	165.4	205.3	0.1	0.1	2.0	2.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

19. 東備消防組合負担金明細

(1) 負担金		令和5年度負担金 《参考》		(単位 千円)	
市町名	令和4年度負担金 (通常分) (A)	構成比率 (通常分) (A) × 118.80%	令和4年度負担金 (通常分) (A)	起債償還分 元金 利子	特別負担金 (単位 千円) 計
備前市	590,974	702,077	65.4%	550,985 34,304 1,085	35,389
和気町	312,708	371,497	34.6%	279,025 13,468 474	13,942
計	903,682	1,073,574	100.0%	830,010 47,772 1,559	49,331

(2) 特別負担金 (単位 千円)	
起債償還分 元金 利子	計

20. 学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み

(単位 人)

区分 学校等施設名	予定数		市費負担教職員												医等							
	児童生徒数	学級数	教諭等		支援員等	図書館司書	養護	事務職		栄養士	調理員		用務員		計		校医等	歯科医	耳鼻科医	眼科医	薬剤師	
			正	会				会	会		正	正	会	正	会	正						
西鶴山小学校	44	5			4	1									1	6	1	1	1	1	1	
香登小学校	114	7			1	1									1	3	1	1	1	1	1	
伊部小学校	302	15			6	1									1	8	1	1	1	1	1	
片上小学校	115	9			6	1									1	8	1	1	1	1	1	
伊里小学校	179	10			6	1									1	8	1	1	1	1	1	
東鶴山小学校	41	3			3	1			1						1	6	1	1	1	1	1	
三石小学校	77	8			4	1									1	6	1	1	1	1	1	
日生西小学校	110	8			4	1									1	6	1	2	1	1	1	
日生東小学校	118	8			4	1									1	6	1	2	1	1	1	
吉永小学校	160	9			6	1									1	8	1	1	1	1	1	
計	1,260	82			44	10			1						10	65	10	12	10	10	10	
備前中学校	283	12			8	1			1						1	11	1	1	1	1	1	
伊里中学校	83	4			6	1									1	8	1	1	1	1	1	
三石中学校	37	4			7	1									1	9	1	1	1	1	1	
日生中学校	124	6			7	1									1	9	1	2	1	1	1	
吉永中学校	113	7			8	1									1	10	1	1	1	1	1	
計	640	33			36	5			1						5	47	5	6	5	5	5	
片上高等学校	70	4		5			1		1						1	8	1	1	1	1	1	
香登認定こども園(1号認定)	10	3							1							1	1	1	1	1	1	
東鶴山認定こども園(1号認定)	11	2	1	1					1							1	2	1	1	1	1	
伊部認定こども園(1号認定)	19	6	4	2					2							4	4	1	1	1	1	
日生認定こども園(1号認定)	14	6		2					1							3	1	3	1	1	1	
片上認定こども園(1号認定)	16	3	2	1					1							2	2	1	1	1	1	
伊里認定こども園(1号認定)	12	4	5	2					1							5	3	1	1	1	1	
三石認定こども園(1号認定)	12	3		2					1							3	1	1	1	1	1	
吉永認定こども園(1号認定)	12	4	3	2					1							3	3	1	1	1	1	
計	106	31	15	12					9							15	21	8	10	8	8	
西鶴山共同調理場	給食数		555							1			7				8					
伊里共同調理場	給食数		869							1	1	1	17				2	18				
日生共同調理場	給食数		436							1			7				8					
吉永共同調理場	給食数		344							1			7				8					
計	2,204									4	1	1	38				2	42				
合 計	2,076	150	15	17	80	15	1		16	1	1	38				16	17	183	24	29	24	24

正…正職員 会…会計年度任用職員

21. 小学校工事費及び備品費明細

(単位 千円)

目		節		付		記		西鶴山小学校		香登小学校		伊部小学校		片上小学校		伊里小学校		東鶴山小学校		三石小学校		日生西小学校		日生東小学校		吉永小学校			
		内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額
学	工事請負費	施設整備工事	排水改修	4,752	1,450	体育館LED照 明改修	4,829	体育館LED照 明改修	4,829	体育館LED照 明改修	6,325	揚水ポンプ改修	588	体育館LED照明 改修	4,895	7°-4°Z過機 改修	4,290	揚水ポンプ改修	805	校長室空調機取替 明改修	950	体育館LED照明 改修	5,962	体育館LED照明改修	6,270				
	計																												
管	備品購入費	機械器具備品	校長用椅子	89	1,450	体育館LED照 明改修	4,752	体育館LED照 明改修	4,829	体育館LED照 明改修	6,325	揚水ポンプ改修	588	体育館LED照明 改修	4,895	7°-4°Z過機 改修	4,290	揚水ポンプ改修	805	校長室空調機取替 明改修	950	体育館LED照明 改修	5,962	体育館LED照明改修	6,270				
	計																												
理	その他管理備品費	4,642	4,242	400	400	児童用下駄箱(22)	1,554	児童用下駄箱(22)	1,554	児童用下駄箱(22)	1,56	運動場倉庫	440	教室用机椅子	10,173	11,807	4,745	児童用下駄箱(6)	46	児童用下駄箱(6)	442	児童用下駄箱(6)	442	児童用下駄箱(6)	442	児童用下駄箱(6)	442	児童用下駄箱(6)	442
	計																												
	備品購入費	児童用図書	3,543	3,543	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品	1,890	教材備品
	計																												
	計																												

特定備品の()は数量

22. 中学校工事費及び備品費明細

特定備品の()は数量

23 高等學校工事費及設備品費明細

(単位：十円)					
目 日	節	付 記	片 上 高 等 学 校		
			内 容	金 額	
高等学校 管理費	備品購入費	機械器具備品	掃除機	55	
		115	その他管理備品	60	
		115			115
			計		
教育振興費	備品購入費	教材備品			
		128	生徒用図書	60	
				68	
			計		

特定備品の()は数量

24. 給食調理場工事費及び備品費明細

(単位 千円)

目	節	付記	西鶴山共同調理場		伊里共同調理場		日生共同調理場		吉永共同調理場	
			内 容	金額	内 容	金額	内 容	金額	内 容	金額
工事請負費	施設整備工事				水中フロア交換					
学 校	908					908				
備品購入費	調理場備品									
校 給	7,599	7,349	スチールコンベクションオーブン				5,291	トレイ (300)		423
	その他管理備品		天ぷら入れ (52)						390	
給	250		汁用角形2重食缶 (28)					1,199		
機械器具備品			新型蓋ハッキ (28)					46		
食 費										
		計				5,291			2,058	

特定備品の()は数量

25. 国民健康保険税（現年分）算出明細

(単位 千円)

区分	賦課割合		税率 (%)	課税標準	税額	課税		総額
	区分	割合 (%)				① 算出税額	⑥ 収納率	
医療給付費	応能割 所得割	49.20	8.4%	3,637,081	305,515	② 軽減額	一般普徵分	95.8%
	応益割 均等割	50.80			305,515	③ 税課限度超過額等	退職普徵分	95.0%
	平等割	34.02	28,000円	7,544人	315,448	④ 月割減額分等	-	-
		16.78	19,900円	5,237世帯	211,232	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	特徵分	100.0%
					104,216	⑦ 国保税収納額 ((⑤)×⑥)	412,424	
						一般普徵分	342,915	
						一般特徵分	69,509	
						退職分	0	
							-	
	合計				622,345			
後期高齢者支援金分	応能割 所得割	48.62	2.5%	3,637,081	90,927	① 算出税額	一般普徵分	95.8%
	応益割 均等割	51.38			90,927	② 軽減額	退職普徵分	95.0%
	平等割	34.29	8,500円	7,544人	96,070	③ 税課限度超過額等	-	-
		17.08	6,100円	5,237世帯	64,124	④ 月割減額分等	特徵分	100.0%
					31,946	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	129,398	
						一般普徵分	123,973	
					272	一般特徵分	108,497	
						退職分	20,901	
							-	
	合計				187,269			
介護納付金分	応能割 所得割	49.96	1.9%	1,433,862	27,243	① 算出税額	一般普徵分	95.0%
	応益割 均等割	50.04			27,243	② 軽減額	退職普徵分	95.0%
	平等割	34.84	8,400円	2,262人	27,288	③ 税課限度超過額等	-	-
		15.20	4,200円	1,973世帯	19,001	④ 月割減額分等	特徵分	100.0%
					8,287	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	35,296	
						一般普徵分	35,294	
					413	一般特徵分	2	
						退職分	0	
	合計				54,944			

26. 国民健康保険療養給付費・高額療養費明細

一般被保険者及び退職被保険者等分

区分	診療費総額 ① 千円	薬剤支給額 ((①×A) ② 千円)	年間診療費は、3月診療分から2月診療分で算定		公費負担額 ((③×B)) ④ 千円	公費割合 B %	療養の給付費 ((③-④)) ⑤ 千円	療養給付費 ((⑤×E)) ⑥ 千円	給付割合 E %	高額療養費 ((①×C×D)) ⑦ 千円	対費用割合 C %	給付割合 D %	高額療養費 ((①×E)) ⑧ 千円
			調剤割合 A	療養の給付費総額 ((①+②)) ③ 千円									
入院	1,374,392	-		1,374,392	29,549	0.0215	1,344,843	1,008,901	0.7502				
入院外	1,321,954	360,100	0.2724	1,682,054	36,164	0.0215	1,645,890	1,234,747	0.7502				
歯科	215,184	58,616	0.2724	273,800	5,887	0.0215	267,913	200,988	0.7502				
入院時食事費	63,543	-		63,543	1,366	0.0215	62,177	46,645	0.7502				
計	2,975,073	418,716		3,393,789	72,966		3,320,823	2,491,281		8,731	0.0040	0.7334	386,235
													0.1298

参考

区分	令和4年度	令和5年度	前年比
被保険者数(人)	7,366	6,844	0.929
費用額(千円)	3,591,613	3,393,789	0.945
1人当たり(千円)	488	496	1.017

令和4年度、5年度とも当初比較による。

27. 下水道事業会計（資本的支出 建設改良費）明細

(単位 千円)

区分		下水道事業会計			
1 給料	職員給料	11,238	国庫補助金	公共	24,000 × 1/2 = 12,000
2 手当等	期末勤勉手当等	4,255			
5 法定福利費	共済組合負担金等	4,264		特環	
19 委託料	測量調査設計等委託料 補助事業 単市事業 家屋外事後調査委託料（単市事業） 処理場整備費委託料	2,000 1,000	漁集		3,000 × 1/2 = 1,500
				小計	13,500
22 工事請負費	污水管渠築造工事 補助事業 単市事業 単市事業（マンホールポンプ整備工事外） 污水处理整備工事（污水） 污水ポンプ場整備工事 単市事業 污水ポンプ場整備工事 単市事業 雨水ポンプ場整備工事 単市事業 単市事業 施設整備工事補償費	3,000 27,000 66,180 10,000 2,500 18,487 30,536 4,000 495 5,158 9,200 1,469	県補助金 本の 的 的 入 企業債 公共 単市事業 農集	農集 漁集 漁集 受益者負担金 受益者分担金 受益者負担金 受益者分担金 補助事業 公共（汚水） 公共（雨水） 農集 農集 公共 特環 農集 公共 特環 農集 小計	3,000 × 15/100 ≒ 450 28,267 945 29,212 11,800 10,800 1,000 89,500 84,500 4,200 800 101,300 55,115 199,577
23 補償費	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 その他引当金繰入額	1,469 286 1,509	損益勘定留保資金 計		27,000 単独分 94,362
81 賞与引当金繰入額				補助基本額	
82 法定福利費引当金繰入額				備考	
86 その他引当金繰入額					
	計	199,577			

(単位 千円)

区分		下水道事業会計			
1 給料	職員給料	11,238	国庫補助金	公共	24,000 × 1/2 = 12,000
2 手当等	期末勤勉手当等	4,255			
5 法定福利費	共済組合負担金等	4,264		特環	
19 委託料	測量調査設計等委託料 補助事業 単市事業 家屋外事後調査委託料（単市事業） 処理場整備費委託料	2,000 1,000	漁集		3,000 × 1/2 = 1,500
				小計	13,500
22 工事請負費	污水管渠築造工事 補助事業 単市事業 単市事業（マンホールポンプ整備工事外） 污水处理整備工事（污水） 污水ポンプ場整備工事 単市事業 污水ポンプ場整備工事 単市事業 雨水ポンプ場整備工事 単市事業 施設整備工事補償費	3,000 27,000 66,180 10,000 2,500 18,487 30,536 4,000 495 5,158 9,200 1,469	県補助金 本の 的 的 入 企業債 公共 単市事業 農集	農集 漁集 漁集 受益者負担金 受益者分担金 受益者負担金 受益者分担金 補助事業 公共（汚水） 公共（雨水） 農集 農集 公共 特環 農集 公共 特環 農集 小計	3,000 × 15/100 ≒ 450 28,267 945 29,212 11,800 10,800 1,000 89,500 84,500 4,200 800 101,300 55,115 199,577
23 補償費	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 その他引当金繰入額	1,469 286 1,509	損益勘定留保資金 計		27,000 単独分 94,362
81 賞与引当金繰入額				補助基本額	
82 法定福利費引当金繰入額				備考	
86 その他引当金繰入額					
	計	199,577			

28.介護保険給付費明細

(1) 居宅サービス給付費	
区分	月額支給限度基準額 (円)
要支援1	50,320
要支援2	105,310
要介護1	167,650
要介護2	197,050
要介護3	270,480
要介護4	309,380
要介護5	362,170
合計	990

(2) 居宅サービス計画給付費	
区分	月額単価 (円)
要支援1～2	4,459
要介護1～2	11,784
要介護3～5	15,203
合計	990

(3) 地域密着型サービス	
区分	月額平均利用単価 (円)
共同認知症生活対応型	346,330
要介護1	1
要介護2	29
要介護3	14
要介護4	11
要介護5	31
合計	159,605
要支援1	10
要支援2	4
要支援3	69
要支援4	78,400
要支援5	15
小規模住宅介護機能型	78,400
要介護1	25
要介護2	8
要介護3	160,532
要介護4	3
要介護5	5
合計	160,532

(4) 高額医療合算介護サービス等費	
区分	月平均支給額 (円)
要支援1～2	45,487
要介護1～5	72,513
合計	395,260
要支援1～2	12
要介護1～5	12
合計	31,568
要支援1～2	10,000
要介護1～5	400
合計	400
要支援1～2	10,000
要介護1～5	421
合計	13,310
要支援1～2	400
要介護1～5	461
合計	13,710

(5) 施設サービス給付費	
区分	月額平均利用単価 (円)
介護老人福祉施設	256,311
介護老人保健施設	267,818
介護医療院	898,861
合計	382
介護老人福祉施設	192
介護老人保健施設	187
介護医療院	3
合計	12
介護老人福祉施設	590,540
介護老人保健施設	600,984
介護医療院	32,359
合計	1,223,883

(6) 福祉用具購入費	
区分	支度基準額 (円)
要支援1～2	100,000
要介護1～5	105
合計	155
要支援1～2	50
要介護1～5	50
合計	7,736

(7) 住宅改修費	
区分	支度基準額 (円)
要支援1～2	60
要介護1～5	90
合計	150
要支援1～2	60
要介護1～5	90
合計	150
要支援1～2	9,174%
要介護1～5	5,879%
合計	14,053%
要支援1～2	90.0%
要介護1～5	90.0%
合計	90.0%
要支援1～2	4,515
要介護1～5	4,515
合計	9,030

(8) 審査支払手数料	
区分	月平均審査件数 (件)
要支援1～2	4,333
要介護1～5	70,00
合計	70,00
要支援1～2	12
要介護1～5	12
合計	3,640

(9) 高額介護サービス等費	
区分	月平均支給額 (円)
要支援1～2	3,027
要介護1～5	10,462
合計	11,490
要支援1～2	11
要介護1～5	516
合計	527
要支援1～2	12
要介護1～5	12
合計	12
要支援1～2	10,133
要介護1～5	21,970
合計	32,103
要支援1～2	12
要介護1～5	325
合計	325

(10) 特定入所者介護サービス	
区分	認定者数 (人)
要介護1～2	5
要介護3～5	320
合計	325
要介護1～2	12
要介護3～5	12
合計	24
要介護1～2	10,133
要介護3～5	21,970
合計	32,103
要介護1～2	12
要介護3～5	325
合計	325

29. 基金現在高調

(単位 千円)

区分 分	前年高見込額 (A)	当該年度未額 (B)	当該年度中額 (C)	増減見込額 (A) + (B) - (C)			当該年度末額 (A) + (B) - (C)
				積立額 (A)	取崩額 (B)	中額 (C)	
財政調整基金	6,027,854	13,145	383,000	5,657,999			
減債基金	268,285	369					268,654
特定目的基金	5,656,039	324,474	1,856,794	4,123,719			
まちづくり振興基金	1,787,417	2,959	520,829	1,269,547			
振興基金	2,330,135	4,562	628,783	1,705,914			
奨学資金奨励基金	136,264	23	21,996	114,291			
大ヶ池管理基金	3,584	9					3,593
ふれあい交流基金	2,287	6	1,178	1,115			
中山間地域保全基金	9,346	23	2,600	6,769			
地域福祉基金	149,898			149,898			
市営駐車場整備基金	3,421	8,013					11,434
ごみ処理施設整備基金	10,323	26					10,349
社会体育施設整備基金	7,789	20	1,630	6,179			
学校教育振興基金	313	1					314
まちづくり応援基金	979,178	301,554	663,841	616,891			
備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,477	14					5,491
米俵基金	214,702	527	15,937	199,292			
森林環境譲与税基金	15,905	6,737					22,642
定額運用基金	630,654	300,109					930,763
※土地開発基金	630,654	300,109					930,763
その他の基金	1,663,024	4,078	10,000	1,657,102			
国民健康保険財政調整基金	263,015	645					263,660
介護給付費等準備基金	1,294,020	3,173					1,297,193
三石財産区基金	105,989	260	10,000	96,249			
合計	14,245,856	642,175	2,249,794	12,638,237			

※土地開発基金の「前年度未現在高見込額」には、土地取得事業特別会計への貸付金575,479千円を含む。

30. 附表
(イ) 投資的事業費明細

(単位 千円)

	区分	総額	国庫支出金	支出国庫金	分担金	使用料	寄附金	市債	その他	内訳
(総務費)		929,138				41,200	612,500	242,000		33,438
日アルファビゼン跡地活用事業		725,600					556,300	140,000		29,300
インクルーシブ遊具設置工事		41,200				41,200				
屋根付き多目的広場整備工事		98,000						98,000		
大池緑地公園整備工事実施設計修正業務		500								500
防犯灯設置補助金		4,000							4,000	
自設線移設工事負担金・電線共同溝建設負担金		3,038								3,038
デマンド交通車両購入		56,200						56,200		
有線・無線放送施設設置事業補助金		600								600
(民生費)		60,973		1,596						59,377
香登西小集会所トイレ改修工事		990								990
高齢者住宅改助成事業補助金		3,192		1,596						1,596
特養大ヶ池荘修繕工事		3,783								3,783
第三の居場所新築工事		47,179								47,179
こども園施設整備工事		5,829								5,829
(衛生費)		327,985	221,460	38,748	1			1	1	67,775
浄化槽設置補助事業		11,320	2,206	2,206						6,908
斎場火葬炉改修工事		12,235								12,235
地区管理墓地整備補助金		1,475								1,475
環境衛生改善事業補助金		2,000								2,000
休廻止鉱山鉱害防止事業		281,955	219,254	36,542	1			1	1	26,157
ゼロ・カーボンシティ促進補助金		10,000								10,000
クリーンセンター備前焼却施設改修工事		9,000								9,000

区 分		総 額		国 庫 金		支 出 金		分 担 金		使 用 料		寄 附 金		市 債		内 訳	
(労働費)		1,160															一般財源
リフレンタービゼン設備改修工事		1,160															1,160
(農林水産業費)		97,211				16,600	3,860					33,800	6,000				1,160
小規模土地改良事業		17,600				9,900	1,210									36,951	
亀井戸樋門改修工事		11,000					400						6,000			6,490	
農業用施設維持管理事業		93														4,600	
中山間地域総合整備事業負担金		30,000				1,800						20,200				8,000	
防災重点農業用ため池緊急整備事業県工事負担金		320														320	
水穴池余水吐改修工事		9,500				450										9,050	
新庄地区樋門改修工事		6,700				6,700											
簡易給水施設整備工事		1,880														1,880	
林道維持管理事業		3,900														3,900	
東備地区水産環境整備事業県工事負担金		400														400	
岡山漁場地区水産物供給基盤機能保全事業県工事負担金		118														118	
漁港整備県工事負担金		15,700										13,600				2,100	
(商工費)		176,980				5,000							146,430			25,550	
観光施設維持管理事業		12,550				5,000										7,550	
観光船建造工事(北前船)		100,000											100,000				
伊部東休憩所整備工事		46,430											46,430				
南大窯周辺土地整備		18,000														18,000	
(土木費)		900,152		140,319		375						97,500	284,900	187,248		189,810	
浚渫土砂処分場整備事業		71,000											71,000				
交通安全施設整備工事		8,000														8,000	
道路改良県工事負担金		9,450														9,450	

区 分	総 額	財 源							内 訳	
		国 庫 支 出 金	支 出 金	累 積 金	分 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
道路新設改良事業	615,800	128,538					212,700	183,112		91,450
橋梁維持事業	30,000	11,781								18,219
河川改良事業	3,000									3,000
急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	2,220									2,220
港湾建設事業	36,434						1,200			35,234
木造住宅耐震改修事業補助金	1,500		375							1,125
違法建築物撤去工事	1,800									1,800
公園管理事業	4,598							4,136		462
インクラーシブ遊具設置工事	97,500					97,500				
若年者新築住宅補助金	15,000									15,000
市営住宅管理事業	3,850									3,850
(消防費)	32,543						32,400			143
消防車両購入	32,543						32,400			143
(教育費)	424,701	2,410					208,800	2,500	93,290	117,701
小学校・中学校管理運営事業	210,550						208,800			1,750
スクールバス購入	4,950	2,410					2,500			40
小学校管理運営事業	66,796							55,281		11,515
中学校管理運営事業	49,451							37,109		12,342
市民会館改修工事	25,130									25,130
自治公民館等整備事業	8,366							900		7,466
地区公民館運営事業	11,679									11,679
体育施設管理運営事業	46,871									46,871
給食施設管理運営事業	908									908
計†	2,950,843	364,189	62,319	3,860	1	347,500	966,100	674,969	531,905	

区	分	総額	財源							内訳		
			国庫支金	支出国庫	現金	分担金	担金	使用料	料手数料	寄附金	市債	その他
(土地取得事業特別会計)		300,000									300,000	
用地先行取得事業		300,000									300,000	
(飲料水供給事業特別会計)		3,970										3,970
施設整備工事		3,970										3,970
(駐車場事業特別会計)		3,000										3,000
駐車場整備事業		3,000										3,000
(水道事業会計)		1,258,965									927,600	245,205
建設改良費		1,258,965									927,600	245,205
(下水道事業会計)		199,577	13,500	450	29,212					101,300		55,115
建設改良費		199,577	13,500	450	29,212					101,300		55,115
(病院事業会計)		269,564	125,500							18,000		126,064
建設改良費		269,564	125,500							18,000		126,064

(口) ふるさと納税寄附金を財源とした事業（事務費等を除く。）

・まちづくり応援基金繰入金充当事業

事業名	事業費	国庫支出金	県支出金	財源内訳			(単位 千円)
				特定財源	その他	うちまちづくり応援基金繰入金	
財産管理事業	(屋根付き多目的広場整備工事)	98,000		98,000		98,000	
行政情報化推進事業	(モバイルバッテリー貸出事業)	1,645		1,645		1,645	
コミュニケーション推進事業	(ふるさとづくり事業補助金)	5,400		5,400		5,400	
日常生活支援事業	(移動販売車による事業補助金)	2,420		2,420		2,420	
保育園運営事業	(給食賄材料・保育材料)	7,601		6,089		6,089	1,512
こども園(1号認定)運営事業	(給食賄材料・保育材料)	7,567		5,555		5,555	2,012
こども園(2・3号認定)運営事業	(給食賄材料・保育材料)	57,367		45,058		45,058	12,309
妊娠婦・幼児支援事業	(出産祝金)	18,000		18,000		18,000	
地域振興活性化事業	(スマートエスカレーター補助金)	2,000		2,000		2,000	
"	(日生夏祭り補助金)	8,000		8,000		8,000	
観光施設整備事業	(伊部東休憩所整備)	50,000		50,000		50,000	
"	(観光船建造)	105,000		105,000		105,000	
観光推進事業	(オリックスワールド応援・観戦マッチ一備前焼振興事業)	7,000		7,000		7,000	
備前焼振興事業	(備前焼振興事業)	51,000		51,000		51,000	
小学校・中学校管理運営事業	(電子ボイント取扱助成金(教育分))	102,000		102,000		102,000	
小学校振興事業	(通学用カバン購入(小学校入学生用))	3,048		3,048		3,048	
"	(学用品)	18,328		18,328		18,328	
中学校振興事業	(学用品)	23,095		23,095		23,095	
生涯学習推進事業	(成人式記念品)	1,300		1,300		1,300	
図書館運営事業	(図書館運営事業)	388		388		388	
文化財保護管理運営事業	(地域連携研究所費助会費)	1,200		1,200		1,200	
"	(北前船オーラin岡山負担金)	2,000		2,000		2,000	
給食施設管理運営事業	(給食賄材料)	107,315		107,315		107,315	
合計		679,674	0	663,841		663,841	15,833

・ふるさと納税寄附金（企業版）充当事業

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	特定財源 うちふるさと納税寄附金（企業版） その他
財産管理事業 備前燃振興事業	(インクルーシブ遊具整備工事 (瀬戸内市との連携事業負担金)	41,200		41,200 41,200
"	(備前燃改築等補助金)	42,000	21,000	21,000 21,000
公園管理事業	(インクルーシブ遊具整備工事)	10,000	5,000	5,000 5,000
小学校・中学校管理運営事業	(電子黒板導入)	97,500		97,500 97,500
"	(國際バカロレア教育事業・英語体験事業)	208,800		208,800 208,800
	合計	41,214	26,500	26,500 14,714
	合計	440,714	26,000	0 400,000
				14,714 400,000

・ふるさと納税寄附金（クラウドファンディング）充当事業

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	特定財源 うち、ふるさと納税寄附金 (クラウドファンディング) その他
保健関係庶務事業	(のら猫不妊去勢手術事業助成金)	1,000		1,000 1,000
	合計	1,000	0	0 1,000
				0 1,000

・米百俵基金繰入金

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源 うち 米百俵基金繰入金
		国庫支出金	県支出金	
楷の木賞事業 (楷の木賞表彰事業)	177			177
協働推進事業 (協働事業補助金)	600			600
商工業振興事業 (創業奨励金)	1,000			1,000
特色ある学校づくり推進事業 (特色ある学校づくり補助金)	3,310			3,310
こども園(1号認定)運営事業 (特色事業)	76			76
奨学生資金貸付事業 (定住促進奨学生返還補助金)	9,720			9,720
スポーツ推進事業 (スポーツ推進事業)	1,054			1,054
合計	15,937	0	0	15,937
				0

(八) 市債現在高調

区分		4年度 現在高見込額 (A)	5年度 起債見込額 (B)	5年度 元金償還見込額 (C)	5年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
一般	会計	20,239,601	1,325,200	1,984,546	19,580,255
特別会計	國民健康保険事業	23,634		7,715	15,919
	淨化槽整備事業	98,314		9,233	89,081
	計	121,948		16,948	105,000
水道事業会計		1,452,370	927,600	82,308	2,297,662
下水道事業会計		10,323,289	101,300	1,000,545	9,424,044
下水道事業		10,128,804	99,500	985,515	9,242,789
農業集落排水事業		186,256	800	14,915	172,141
漁業集落排水事業		8,229	1,000	115	9,114
病院事業会計		2,788,825	18,000	225,379	2,581,446
合計		34,926,033	2,372,100	3,309,726	33,988,407

(二) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

・地方消費税交付金
(うち社会保障財源化分)

850,000 千円
446,000 千円)

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	その他
障害者給付事業	883,886	422,440	228,552	
国民健康保険事業特別会計繰出金	380,373	39,356	130,691	
老人保護措置事業	106,096			22,600
後期高齢者医療広域連合負担金事業	601,080			
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	178,481			120,855
介護保険事業特別会計繰出金	648,401	23,899	11,949	
障害児通所給付事業	90,610	45,107	22,553	
ひとり親家庭等医療費給付事業	7,924		3,951	
保護費等支給事業	405,796	303,822	4,154	1,477
子ども医療費助成事業	121,771		14,311	
未熟児養育医療事業	1,607	672	336	237
妊娠乳幼児支援事業	61,360	2,971	15,657	18,000
精神保健事業	7,065			
小学校振興事業（就学援助費等）	7,999	981		
中学校振興事業（就学援助費等）	9,653	1,001		
合 計	3,512,102	840,249	553,009	42,314
				446,000

(ホ) 都市計画税充当事業

・都市計画税

169,343 千円
(単位 千円)

事業名等	事業費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
公営企業会計における都市計画事業（公共下水道事業）に対する繰出し	852,653		
都市計画事業関連の地方償償還	6,307		858,960
合 計	858,960	0	858,960
			169,343

主な事業一覧

【一般会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳		
	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他
02 総務費						
01 総務管理費						
01 一般管理費						
職員研修事務事業						
総務課	8,219	6,859	19.8%		882	7,337
05 財産管理費						
旧アルファビゼン跡地活用事業						
市街地活性化政策課	750,755	31,600	2,275.8%	556,300	140,000	54,455
06 企画費						
ふるさと納税推進事業						
ふるさと納税課	293,110	236,862	23.7%		293,110	
企画政策事業						
企画課	46,124	2,959	1,458.8%			46,124
07 支所及び出張所費						
財産管理事業						
吉永総合支所管理課	122,901	4,730	2,498.3%		120,208	2,693
09 電算管理費						
行政情報化推進事業						
デジタル推進課	3,808	2,218	71.7%		1,645	2,163
11 地域振興費						
公共交通維持事業						
公共交通課	233,398	218,044	7.0%	500	56,200	46,527
130,171						
12 自治振興費						
協働推進事業						
市民協働課	3,183	2,177	46.2%		1,000	2,183

事業概要	主な予算計上	区分
地方公務員法第39条に基づき、職員の能力開発及び人材育成の推進を図る。	【旅費】研修旅費：2,168千円	
旧アルファビゼン跡地活用を減築改修で実施する。 【今年度の重点項目】工事着手前に周辺家屋の調査を行い、その後、旧アルファビゼンの減築工事を行う。	【工事請負費】減築改修工事：720,000千円 【委託料】家屋事前調査：22,407千円、工事監理：5,600千円、PCB廃棄物処理：2,095千円	拡充
本市へふるさと納税を行った方に対して特産品を贈呈することにより、ふるさと納税を推進するとともに、市内産業等の活性化に寄与する。【今年度の重点項目】魅力ある新たな返礼品開拓や掘り起こしを推進するとともに、プロモーション業務の提案、WEBページの企画・制作について業者委託し、更なる寄付額の増収を図る。	【報償費】記念品等：168,000千円 【役務費】通信運搬費：4,044千円、手数料(収納代行手数料)：53,260千円、(返礼品送付手数料)：25,200千円 【委託料】ふるさと納税業務代行委託料：30,000千円	
府内の政策課題等の調整を行い、効率的かつ効果的な市政運営に資する。【今年度の重点項目】備前緑陽高校が市内外の生徒から選択してもらえる持続可能な学校となるよう、通学費、入学時費用等の負担軽減を図る。	【負担金補助及び交付金】備前緑陽高校サポート事業補助金：43,000千円	新規有
財産管理に伴う必要経費、吉永地区財産区管理、公用車管理、土地・建物等財産管理を行う。【今年度の重点項目】市内外の幅広い世代にアウトドアレジャーを楽しんでいただけるキャンプサイト等やインクルーシブ遊具と屋根付き多目的広場を整備するもの。	【委託料】工事施工監理委託料 500千円 【工事請負費】施設整備工事118,600千円	新規有
LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持を図り、システムの安定稼働のため、適切な運用保守を行う。また、県の共同利用システムであるGISや電子申請システムなど市民のために利活用を推進、検討する。【今年度の重点項目】モバイルバッテリー貸出の社会実験を行う。	【委託料】機器設置委託料：1,584千円	新規有
少子高齢化などの社会環境の変化により、交通手段に係る地域のニーズや課題が多様化している状況を踏まえ、持続可能な公共交通体系の構築を行う。 【今年度の重点項目】市内の公共交通空白地域の解消を図るとともに、公共交通網の補完を行うことで、高齢者をはじめとした交通弱者の利便性向上を図るため、市内を小学校区を基準として10地区に分け、デマンド型乗合タクシーを運行する。	【報酬・給料等】運行管理者、運転手等報酬給料等：25,888千円 【委託料】バス運転委託料：43,070千円、デマンド交通運転委託料40,000千円 【備品購入費】公用車購入56,200千円 【負担金補助及び交付金】離島定期船運航補助金：6,598千円、生活交通利用補助金：8,400千円	新規有
まちづくり基本条例に基づき、まちづくりの人材育成研修及び協働提案事業を実施する。①パートナーシップ推進会議 ②協働事業提案制度の実施 ③各地区的まちづくり会議へのサポート 《新規》市民活動補償保険の導入により市民活動団体の不測の事故等を補償し、活動をサポートする。【今年度の	【役務費】市民活動補償保険：1,556千円	新規有

款・項・目	事業・所属	当初予算額			財源内訳		
		本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源
					国県支出金	地方債	
14 国際交流推進費							
国際交流事業							
企画課		5,454	0	-			1,178 4,276
03 戸籍住民基本台帳費							
01 戸籍住民基本台帳費							
住民基本台帳事務							
市民課		39,014	14,613	167.0%	33,857		8 5,149
04 選挙費							
06 県議会議員選挙費							
県議会議員選挙事業							
選挙管理委員会事務局		13,477	4,799	180.8%	13,477		
03 民生費							
01 社会福祉費							
01 社会福祉総務費							
地域生活支援事業							
社会福祉課		49,930	49,878	0.1%	32,706		17,224
市民ふれあい福祉まつり事業							
社会福祉課		400	320	25.0%			400
民生委員児童委員活動助成事業							
社会福祉課		9,069	9,001	0.8%	8,156		913

事業概要	主な予算計上	区分
【重点項目】市民活動団体が活動の中で不測の事態により損害賠償の責を負ったり、偶然な外来の事故によって傷害事故が発生した場合に、市民活動補償保険制度により補償することで市民活動をサポートする。		
コミュニティ組織が実施する活動を支援する。	【負担金補助及び交付金】ふるさとづくり事業補助金：5,400千円	
区会・町内会等の活動を支援し、地域活動の活性化を図る。	【負担金補助及び交付金】区会等運営費補助金：16,105千円	
市民の健康の増進及び市民相互のふれあいを図るため、ボランティア活動に対して、施設を開放する。	【委託料】サイクリングターミナル管理運営委託料：262千円	
過疎化・高齢化が進む中山間地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊・集落支援員を導入する。 【今年度の重点項目】人口減少や地域の活性化対策として、地域おこし協力隊員を増やし、いい気に定着できるように支援し、地域の活性化や定住に繋げる。	【報償費】地域おこし協力隊員報償費：58,725千円 【負担金補助及び交付金】地域おこし協力隊員住宅費用：12,086千円、地域おこし協力隊活動費補助金：33,457千円	拡充
姉妹都市等との交流を通じ、国際感覚の醸成や郷土意識の高揚を図る。 【今年度の重点項目】姉妹都市等との相互訪問を再開する。	【負担金補助及び交付金】国際交流事業補助金：5,195千円	拡充
住民基本台帳を整備し、住民からの届出、証明発行、マイナンバーカードに関する事務処理を実施する。 【今年度の重点項目】マイナンバーカードの出張申請を強化するため、人材派遣業務の委託を行う。また、郵便局でのマイナンバーカード申請支援業務を実施する。	【委託料】人材派遣業務委託料：17,472千円、マイナンバーカード申請支援業務委託料：4,594千円	
令和5年4月29日任期満了に伴う岡山県議会議員選挙の執行	【報酬】投・開票管理者等報酬：2,327千円 【委託料】ポスター掲示場設置委託料：1,162千円	
障がいのある人の地域での生活を援助するため市町村が主体で実施する事業。障がいのある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むための支援や、障がいのある人への虐待防止や権利擁護を目的とした、障害者虐待防止法に基づく事業、発達障がい者を支援するために、関係機関の連携、支援方法の検討及び啓発並びに相談に係る事業を実施する。	【委託料】地域生活支援事業委託料：26,417千円 【扶助費】地域生活支援給付費：19,772千円	
障害者や高齢者の社会参加を啓発し、社会福祉に貢献した人などを表彰するための福祉まつりを実施する。	【委託料】市民ふれあい福祉まつり委託料：400千円	
民生委員及び児童委員が、担当地区において住民の生活状況を適切に把握し、生活相談に応じることが	【負担金補助及び交付金】民生委員児童委員協議会補助金：8,952千円	

款・項・目 事業・所属		当初予算額			財源内訳		
		本年度	前年度	比較	特定財源	一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	
	社会福祉推進事業						
	社会福祉課	287	287	0. 0%			287
	国民健康保険事業特別会計繰出金						
	保健課	380, 373	385, 057	△1. 2%	170, 047		210, 326
	04 人権啓発費						
	人権啓発事業						
	市民協働課	2, 317	1, 307	77. 3%	365		1, 952
02 老人福祉費							
01 老人福祉総務費							
日常生活用具給付事業							
介護福祉課	1, 058	908	16. 5%			1	1, 057
高齢者住宅改造助成事業							
介護福祉課	3, 192	3, 192	0. 0%	1, 596			1, 596
老人保護措置事業							
介護福祉課	106, 096	109, 096	△2. 7%			22, 600	83, 496
長寿御祝事業							
介護福祉課	18, 559	18, 359	1. 1%				18, 559
日常生活支援事業							
介護福祉課	2, 420	1, 120	116. 1%			2, 420	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業							
保健課	3, 507	5, 857	△40. 1%			3, 507	

事業概要	主な予算計上	区分
できるように情報提供及び援助を行う。また、社会福祉事業者、福祉事務所、その他関係機関と協力し、市民の福祉増進を図る活動に対して補助金を交付する。		
保護司法により組織された和気地区保護司会の活動に対する助成を行うもの。	【負担金補助及び交付金】和気地区保護司会助成金：287千円	
国民健康保険税の軽減に対する国保財政基盤の安定のため、一般被保険者の保険税のうち、低所得者に対する法定軽減（7割、5割、2割）により減収となる部分（県補助3/4）、保険料軽減の対象となった一般被保険者の数に応じた平均保険料の一定割合（国補助1/2、県補助1/4）、未就学児に対する均等割軽減による減収分（国補助1/2、県補助1/4）、国保被保険者に対する出産育児一時金（基準額50万円）の2/3、その他事務費、国保財政安定化支援分及び総合保健施設建設費市債分を繰り出す。	【繰出金】保険基盤安定保険税軽減分：148,018千円、保険基盤安定保険者支援分：77,533千円、職員給与費等：77,332千円、出産育児一時金：4,667千円、財政安定化支援分：68,618千円、未就学児均等割保険料負担金：1,180、公債費分：3,025千円	
人権尊重の社会実現のため、市民一人ひとりが自分の課題として受けとめ、日常生活の中で、お互いを尊重し合える社会ができるよう広報、啓発活動を実施する。	【工事請負費】香登西小集会所トイレ改修工事：990千円	
住宅の要援護高齢者等を対象に、緊急連絡のための援助並びに歩行支援用具、杖、補聴器等の日常生活用具給付を行う。【今年度の重点項目】シルバーカーの購入に対する支援を拡充	【扶助費】日常生活用具給付費：1,030千円	拡充
高齢者の居宅における日常生活を容易にし、介護者の負担軽減を図るために住宅の一部改造に対して助成を行う。	【扶助費】高齢者住宅改造助成費：3,192千円	
家庭での擁護が困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定を図る。	【委託料】老人保護措置費委託料：106,000千円	
市内在住の満100歳を迎える方を訪問し、長寿を祝う。また、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、高齢者が地域でふれあいを深めることのできる行事に対して、各地区に補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】敬老事業補助金：16,000千円　【扶助費】敬老祝金：2,400千円	
日常の買い物に支障がある地区に移動販売を行い、同時に高齢者や独居の方の見守りを行う事業に対して補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】移動販売サービス事業補助金：2,420千円	
高齢者の心身の多様な課題に対応しきめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施するもの。実施に当たっては岡山県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版」に基づき、KDBシステムを活用し医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、事業対象者の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・評価等を行う。さらに高齢者に対する支援として管理栄養士による低栄養防止・重症化予防の取組を	【報酬】会計年度任用職員報酬（管理栄養士）：2,401千円	

款・項・目			当初予算額			財源内訳						
			事業・所属	本年度	前年度	比較	特定財源					
							国県支出金	地方債				
							その他					
		後期高齢者医療広域連合負担金事業										
		保健課	601,080	581,743	3.3%							
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金										
		保健課	178,481	189,413	△5.8%	120,855						
		02 老人福祉施設費										
		老人福祉施設管理運営事業										
		吉永総合支所管理課	4,442	107	4,051.4%		4,300					
		03 児童福祉費										
		01 児童福祉総務費										
			私立保育園運営費補助事業									
			幼児教育課	2,064	750	175.2%	1,426					
			次世代育成支援対策事業									
			幼児教育課	11,136	7,524	48.0%	5,328					
			子ども家庭総合支援拠点事業									
			こども家庭課	4,132	3,640	13.5%	629					
			次世代育成支援対策事業									
			こども家庭課	160,721	28,125	471.5%	12,892	53,079				
			02 児童措置費					94,750				
			私立保育園運営委託事業									
			幼児教育課	45,980	45,804	0.4%	30,951					
			障害児通所給付等事業									
			社会福祉課	90,610	88,894	1.9%	67,660					
								22,950				

事業概要	主な予算計上	区分
岡山県後期高齢者医療広域連合に対して療養給付費と事務経費を既定の割合により負担する。療養給付費：備前市被保険者の医療給付について、法定割合による市の負担すべき割合1/12を療養給付費負担金として負担する。事務費：広域連合一般会計、特別会計に関する事務費を規約に定めた割合により各市町村が負担する。	【負担金補助及び交付金】療養給付費負担金：574,103千円、一般会計事務費負担金：2,667千円、特別会計事務費負担金：24,310千円	
後期高齢者医療事業を運営する上で必要となる経費等を特別会計へ繰り出す。保険基盤安定分：法に基づく保険料の減額賦課額を特別会計へ繰り出す（市1/4、県3/4）。事務費分：後期高齢者医療事業の事務経費を特別会計へ繰り出す。	【繰出金】保険基盤安定分：161,141千円、事務費分：17,340千円	
老人憩いの家龍泉荘及び指定管理によるしらうめ荘の円滑な管理運営を目的とする。【今年度の重点項目】老朽化した老人憩いの家龍泉荘を解体し、地権者に土地を返却するもの。	【工事請負費】解体撤去工事4,334千円	
私立保育園の保育内容の充実向上等を図り、児童福祉の増進に寄与するため補助金を交付する。【今年度の重点項目】私立保育園が実施する各種事業に対して補助する。	【負担金補助及び交付金】新型コロナウィルス感染症対策支援事業補助金：300千円、延長保育事業補助金：564千円、保育対策総合支援事業費補助金：1,200千円	
市内NPO法人等の就学前施設に入所する児童の保育料負担金に対し、助成金を交付する。	【負担金補助及び交付金】認可外保育施設等利用助成金：11,136千円	
子ども及びその家庭並びに妊娠婦等を対象に実情を把握し、及び子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応又は必要な調査を実施し、並びに訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を実施する。【今年度の重点項目】《新規》児童の養育が一時的に困難になった場合等に、ショートステイを利用できるよう子育て短期支援事業を新たに実施する。	【報酬】会計年度任用職員報酬：2,172千円 【委託料】子育て短期支援事業委託料：492千円	新規有
備前市子ども・子育て支援事業計画に基づき、次代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりを推進するための施策を実施する。【今年度の重点項目】《新規》保育施設を利用せず 在宅で子ども（生後6か月から満3歳に達する日以後最初の3月31日までの児童）を育児する保護者に対し、経済的負担を軽減するため、家庭育児応援事業を新たに実施する。《拡充》B&G財団の助成を受けて、伊部地内に新たにこども第三の居場所を新設する。	【負担金補助及び交付金】家庭育児応援金：90,000千円 【委託料】工事施工監理委託料：759千円、第三の居場所運営委託料：4,800千円 【工事請負費】施設整備工事：46,420千円 【備品購入費】施設備品：2,200千円	新規有
私立保育園の運営委託（国・県・市による補助） 【今年度の重点項目】令和4年度から本格運営を開始した私立保育園の運営に対して支援する。	【委託料】私立保育園運営委託料：45,980千円	
児童福祉法に基づき、障がい児の利用する放課後等デイサービスなどの通所に係る給付を実施する。	【扶助費】通所給付費：90,214千円	

款・項・目	事業・所属	当初予算額			財源内訳		
		本年度	前年度	比較	特定財源	一般財源	
					国県支出金	地方債	その他
03 ひとり親家庭等福祉費							
ひとり親家庭等相談事業							
子ども家庭課	7,692	7,622	0.9%	3,313		1	4,378
04 保育・幼稚園費							
保育園運営事業							
幼児教育課	20,097	24,115	△16.7%			8,111	11,986
子ども園（2・3号認定）運営事業							
幼児教育課	177,058	144,246	22.7%	175		54,156	122,727
子ども園（1号認定）運営事業							
幼児教育課	55,702	42,100	32.3%			9,866	45,836
職員給与費（保育園・会計年度任用職員）							
幼児教育課	229,832	215,412	6.7%	17,006		4,822	208,004
職員給与費（幼稚園・会計年度任用職員）							
幼児教育課	71,220	83,517	△14.7%				71,220
05 児童福祉施設費							
放課後児童クラブ事業							
子ども家庭課	118,689	195,866	△39.4%	76,248		48	42,393
地域子育て支援拠点事業							
子ども家庭課	76,221	75,323	1.2%	55,085		48	21,088
病児保育事業							
子ども家庭課	2,300	3,300	△30.3%	1,332		381	587
04 生活保護費							
01 生活保護総務費							
保護費等支給事業							
社会福祉課	404,350	418,406	△3.4%	307,076		1,251	96,023

事業概要	主な予算計上	区分
母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭及び寡婦に対して相談に応じることで、自立に必要な情報提供及び指導を行う。また、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うため面接・調査を行う。【今年度の重点項目】《新規》ひとり親の経済的自立を促すため、離婚の際の養育費の取り決めに係る公正証書等作成支援を行う。	【報酬】会計年度任用職員報酬：2,115千円 【負担金補助及び交付金】公正証書等作成支援補助金：300千円	新規有
保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため保育園を運営する。（市立2園）	【需用費】消耗品費：1,818千円、賄材料費：8,330千円 【備品購入費】施設設備品：890千円	
0歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども（2・3号認定児）に対し、一体的な教育及び保育を実施することを目的とし認定こども園を運営する。（8園）【今年度の重点項目】英語教育を推進するため、ALT（外国語指導助手）を全園に配置する。	【需用費】消耗品費：14,198千円、賄材料費：55,281千円 【委託料】測量調査設計等委託料：7,500千円、ALT配置事業委託料：58,740千円 【工事請負費】プールフェンス（伊部）：703千円、照明設備（片上）：543千円 【備品購入費】機械器具備品：175千円、施設設備品：1,406千円	拡充
3歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども（1号認定児）に対し、一体的な教育及び保育を実施することを目的とし認定こども園を運営する。（8園）	【需用費】消耗品費：3,835千円、賄材料費：7,964千円 【工事請負費】照明設備（片上・三石）：3,572千円、手洗い場（日生）：800千円 【備品購入費】施設設備品：2,059千円	
保育園・認定こども園に配置される会計年度任用職員の人事費	【報酬】保育士等（パートタイム）報酬：83,286千円 【給料】保育士（フルタイム）給料：73,529千円	
認定こども園に配置される会計年度任用職員の人事費	【報酬】保育士等（パートタイム）報酬：30,065千円 【給料】保育士（フルタイム）給料：17,912千円	
保護者が就業等で家庭にいない小学校の児童を対象に、児童の健全育成を目的として小学校の空き教室等を利用して放課後児童クラブを開設する。	【委託料】放課後児童クラブ事業委託料：114,372千円	
就学前の子どもと親が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を提供し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施することで、利用者の支援を行う。	【報酬】会計年度任用職員報酬：4,264千円 【委託料】子育て支援拠点事業委託料：69,416千円	
保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合、その児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備する。	【負担金補助及び交付金】病児保育事業負担金：2,300千円	
資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立	【扶助費】生活扶助等：393,124千円 【委託料】生活保護施設事務委託料：10,776千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	国県支出金	特定財源	地方債	その他
04 衛生費							
01 保健衛生費							
01 保健衛生総務費							
各種検診事業							
保健課	33,175	31,378	5.7%	150		3,275	29,750
健康増進事業							
保健課	10,768	7,236	48.8%	5,638			5,130
精神保健事業							
保健課	7,065	7,484	△5.6%				7,065
妊婦乳幼児支援事業							
こども家庭課	61,360	62,468	△1.8%	18,628		18,000	24,732
子ども医療費助成事業							
こども家庭課	121,771	128,349	△5.1%	14,311			107,460
02 予防費							
01 予防接種事業							
保健課	90,215	91,926	△1.9%	1,977			88,238
04 公害対策費							
休廃止鉱山鉱害防止事業							
環境課	267,789	469,261	△42.9%	234,275		2	33,512
地球温暖化対策事業							
環境課	15,655	23,877	△34.4%	2,762		4,377	8,516
05 労働費							
02 労働諸費							
01 労働諸費							

事業概要	主な予算計上	区分
を図る。		
がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防を目的として検診を実施する。健診種類：胃がん検診（バリウム、内視鏡）、子宮（頸部）がん検診、肺がん検診、乳がん検診（マンモグラフィー）、大腸がん検診、前立腺がん健診、35歳からの健康診査	【委託料】健診委託料：32,249千円	
壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防及び早期発見のために検診等を行い、健康教育、健康相談などを行うことで、住民の健康増進のための正しい知識の普及を図る。事業内容：骨粗じよう症検診、肝炎ウイルス検診、健康診査、健康教室、栄養教室『新規』歯周疾患検診の実施など【今年度の重点項目】成人期の歯科疾患の早期発見と適切な保健指導、治療による口腔機能の保持増進を図る。	【報償費】講師謝礼（健康づくり教室講師）：40千円、健康診查看護師等謝礼（若い世代の食育推進栄養士）：22千円【需用費】消耗品費（調理実習費）：30千円、（調査票、通知用紙等）：46千円、印刷製本費（通知用封筒）：39千円、【役務費】通信運搬費：126千円、【委託料】健診委託料：3,648千円	新規有
心の健康が損なわれやすい社会環境の中で、精神障がいについての理解を深めるための知識の普及及び啓発を実施するとともに、適正な受療と社会交流を促進することで、精神障がい者が住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができるよう支援する。（地域交流サロンの実施運営（とまり木・日生西公民館、色えんぴつ・いんべ会館）、もみじの会（精神障がい者家族会）運営補助金、精神疾患患者医療費助成）	【報償費】講師謝礼（ゲートキーパー養成講座講師）：45千円【需用費】消耗品費（自殺対策普及啓発用用品、パンフレット）：49千円	
すこやか相談室において、妊婦などへの保健指導を実施し親子（母子）健康手帳を発行するとともに、妊婦、乳児の健康診査の受診勧奨による安全な出産と乳児の健やかな成長発達を支援する。（妊婦一般健康診査、超音波検査、血液検査、クラミジア抗原検査、GBS検査、乳児一般健康診査、新生児聴覚検査）	【報酬】会計年度任用職員報酬：1,587千円【負担金補助及び交付金】出産・子育て応援金：18,000千円【扶助費】出産祝金：18,000千円	
市内在住の医療保険に加入している子ども（18歳に達した日以後の最初の3月31日まで）を対象に、医療費の自己負担額を支給することで子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに児童福祉の向上に資する。	【扶助費】子ども医療費：118,617千円	
予防接種を勧奨、実施し、感染症の発生及びまん延を予防する。対象と種類：乳幼児『定期予防接種（A類）』⇒DPT(DT)、ポリオ、MR、日本脳炎、BCG、子宮頸がん、Hib、小児肺炎球菌、DPT-IPV、水痘、B型肝炎：成人『任意予防接種』⇒麻疹、風疹(MR)：高齢者『定期予防接種（B類）』⇒季節性インフルエンザ、肺炎球菌	【委託料】予防接種委託料：84,813千円	
金剛川水質汚濁原因のひとつである休廃止鉱山からの強酸性の坑廃水を中和処理することにより、環境保全に資するとともに、環境基準の達成に努める。	【工事請負費】野谷坑廃水処理場改修工事：200,000千円	
地球温暖化防止対策に関する経費・急速充電器維持管理	【負担金補助及び交付金】ゼロ・カーボンシティ促進補助金：10,000千円	

款・項・目			当初予算額			財源内訳		
			事業・所属	本年度	前年度	比較	特定財源	
							国県支出金	地方債
							その他	
		勤労者施設管理運営事業						
		産業振興課	18, 572	12, 637	47. 0%			18, 572
06 農林水産業費	01 農業費							
	01 農業委員会費							
	農業委員会運営事業							
	農政水産課	12, 375	13, 985	△11. 5%	1, 675		85	10, 615
	03 農業振興費							
	中山間地域等振興事業							
	農政水産課	10, 880	10, 620	2. 4%	8, 149		2, 600	131
	担い手等後継者育成事業							
	農政水産課	6, 850	10, 650	△35. 7%	6, 750		50	50
	多面的機能支払交付金事業							
	農政水産課	9, 475	9, 472	0. 0%	7, 105			2, 370
	02 林業費							
	02 林業振興費							
	森林普及振興事業							
	農政水産課	7, 543	15, 818	△52. 3%	2, 000		185	5, 358
	獵政事業							
	農政水産課	29, 569	23, 386	26. 4%	16, 212			13, 357
	03 水産業費							
	02 水産業振興費							
	水産業振興事業							
	農政水産課	2, 894	3, 264	△11. 3%				2, 894
07 商工費	01 商工費							

事業概要	主な予算計上	区分
市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供し福祉の増進を図ることを目的とし、勤労者施設の維持管理、利用業務等の運営を行う。リフレセンターびぜん、勤労者センターの指定管理者として、一財）備前市施設管理公社を指定。（指定期間：令和3年4月1日～令和6年3月31日）【3年間】	【需用費】リフレセンターびぜん照明制御システム改修：557千円、リフレセンターびぜん文化教養室西側空調設備改修：575千円	
農業委員会の運営を行う。【今年度の重点項目】タブレット端末と全国農地サポートシステムの連携を図り、担い手への農地利用集積を促進させる。	【委託料】電算システム改修委託料：725千円	拡充
集落協定を交わした中山間地域の急傾斜・緩傾斜地で、農作業の効率が悪い農用地に対して面積に応じて直接補助金を交付することで、農用地を保持し、水源かん養等の維持を図る。令和2年度から令和6年度まで第5期開始。	【負担金補助及び交付金】中山間地域等直接支払交付金：10,399千円	
新規就農者を大幅に増やし、地域農業の担い手として育成するためには、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援が重要な事から認定新規就農者に対し補助を行う。【今年度の重点項目】県、県普及センター等によるサポートチームによる営農指導を行っていく。	【負担金補助及び交付金】農業次世代人材投資資金：6,750千円	
多面的機能直接支払は、農地・農業用水等の地域資源について、地域協同で行う、水路の草刈り、泥上げ等の日常管理と、地域資源の適切な保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援の農地維持支払と施設の軽微な補修農村環境の保全活動等を支援する資源向上支払（共同活動）、老朽化した施設等の長寿命化を図るための補修・更新等を行う組織を支援する制度	【負担金補助及び交付金】多面的機能支払交付金事業負担金：9,472千円	
森林經營管理法に基づき、市内の個人人工林（杉・桧）で森林所有者が經營管理を行っていない等の森林に対し意向調査を行い、市に委託された森林は、經營が成立すれば林業經營者に再委託し、それ以外は市が管理を行う。また、吉永町加賀美地内の山林でカシノナガキクイムシにより発生した樹木の伝染病を景観保全や安全性の確保のため、また森林資源の保全のために被害木の処理を委託する。	【委託料】森林經營管理調査委託料：979千円 ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業委託料：2,000千円	
有害鳥獣による農作物被害が拡大しており、早急な対応が求められていることから有害鳥獣駆除班や獣友会への活動支援を行うことにより、個体数の減少を図る。	【負担金補助及び交付金】有害鳥獣駆除奨励金：26,510千円	
資源を活かしたまちづくり及び特産物等のブランド化を推進し、地域のさらなる連携と活性化に寄与する事業を実施する団体に補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】里海・里山ブランド推進事業補助金：1,944千円	

款・項・目	事業・所属	当初予算額			財源内訳		
		本年度	前年度	比較	特定財源	一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	
02 商工振興費							
	商工業振興事業						
	産業振興課	1,512	719	110.3%	47	1,000	465
	地域振興活性化事業						
	三石総合支所管理課	10,540	600	1,656.7%		10,000	540
	商業団体支援事業						
	保健課	2,600	0	-			2,600
	都市計画課	50,000	0	-			50,000
	企業立地促進事業						
	産業振興課	40,068	31,466	27.3%			40,068
	企業用地造成事業特別会計繰出金						
	産業振興課	63,781	19,000	235.7%		63,781	
03 観光費							
	観光推進事業						
	文化観光課	42,890	33,653	27.4%		7,500	35,390
	観光施設整備事業						
	文化観光課	155,000	0	-		155,000	
	備前焼振興事業						
	備前焼振興課	131,229	41,174	218.7%	26,000	97,000	8,229
08 土木費							
01 土木管理費							
01 土木総務費							
	公共土木施設等管理事業						
	建設課	71,000	91,000	△22.0%		71,000	
02 道路橋梁費							
03 道路新設改良費							
	道路新設改良事業						
	建設課	636,200	379,200	67.8%	128,538	212,700	233,112
							61,850

事業概要	主な予算計上	区分
商工業、海運業の振興を図ることを目的とし、商業の健全な発展基盤を確保する。【今年度の重点項目】「新規」中小企業等の人材確保及び若者の定住促進を図るため、従業員への奨学金返還支援に対して補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】備前市奨学金返還補助金：270千円、創業奨励金：1,000千円	新規有
三石ふれあいセンター敷地内にコンビニを出店する事業者にスタートアップ資金を補助する。【今年度の重点項目】コンビニ出店による三石地域の高齢者等買物困難者の利便性向上と地域の活性化を図る。	【負担金補助金及び交付金】出店支援補助金：10,000千円	新規有
健康づくりや地域づくりを目的としたポイント制度及びその他の保健事業に伴う事務等の庶務全般を実施する。	【負担金補助及び交付金】電子ポイント取扱成金：2,600千円	
市民の住環境の向上を図るために住宅リフォームに対し電子地域ポイントを付与することで市民生活を支援する。【今年度の重点項目】住環境の向上と定住をより促進するため、事業の普及促進を行い、電子地域ポイントを利用しやすくする。	【負担金補助及び交付金】住宅リフォーム補助金：50,000千円	
市内に工場等を新設、増設又は空き家等を有効活用した企業に対し補助金を交付することで、働く場の確保や新たな人の交流を生み出す。	【負担金補助及び交付金】企業誘致奨励金：40,052千円	
企業用地造成事業特別会計への繰出金【今年度の重点項目】「新規」新たな企業団地を造成する。	【繰出金】企業用地造成事業特別会計繰出金：63,781千円	新規
市外及び都市部での各種イベントへの参加・実施、メディア等を活用したPR活動等により、備前市の知名度向上及び市への来訪者を増加させ、地域活性化を図る。【今年度の重点項目】「備前まつり（花火）」の復活	【備前まつり（花火）事業費】8,000千円	新規有
本市を訪れる観光客に対し、魅力ある観光地づくりを図るため、施設面での充実を図る。【今年度の重点項目】北前船を模した観光船を建造する。伊部東休憩所を整備する。	【委託料】測量調査等設計委託料：5,000千円 【工事請負費】観光船建造工事：100,000千円（継続費） 【伊部東休憩所整備事業費】用地取得及び休憩所整備費：50,000千円	新規
備前焼の販売向上につながるイベント等を実施し、また、作家・窯元・団体などが行う事業への支援や販路開拓を行うことで、備前焼の振興を図る。【今年度の重点項目】備前焼の器等の魅力・販売の向上と、窯の改築による生産性の向上を図るために支援を行う。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し瀬戸内市と共同して備前焼・備前刀の魅力発信・販路開拓を行う。	【負担金補助及び交付金】備前焼うつわ活用補助金：10,000千円、備前焼窯改築等補助金：10,000千円、瀬戸内市との連携事業負担金：42,000千円（デジタル田園都市国家構想交付金対象事業（申請中））	新規
浚渫土砂処分場の整備を行う。【今年度の重点項目】浚渫土砂処分場内の堰堤の整備を行う。	【工事請負費】施設整備工事：240,000千円 R5：70,000千円 R6：170,000千円	
安全で円滑な道路の通行を確保するため道路等を整備する。【今年度の重点項目】浦伊部線の新設道路の整備を行う。備前片上駅前の新設道路の測量設	【工事請負費】浦伊部線道路新設工事：204,880千円 【委託料】備前片上駅前道路新設測量設計業務委託：50,000千円 【工事請負	

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
04 橋梁維持費							
橋梁維持事業							
建設課	30,000	88,000	△65.9%	11,781			18,219
05 都市計画費							
01 都市計画総務費							
都市計画総括事業							
市街地活性化政策課	48,907	0	-	9,900		38,797	210
建築物適正管理支援事業							
都市計画課	18,581	36,609	△49.2%	8,967			9,614
04 下水道費							
下水道事業会計繰出金(公共・特環)							
上下水道課	1,139,892	1,408,946	△19.1%				1,139,892
06 公園費							
公園管理事業							
都市計画課	107,068	10,563	913.6%			101,961	5,107
06 住宅費							
01 住宅管理費							
移住定住推進事業							
都市計画課	69,451	69,512	△0.1%	8,400		250	60,801
市営住宅管理事業							
都市計画課	84,719	26,116	224.4%		33,800	13,688	37,231
09 消防費							
01 消防費							
01 常備消防費							
常備消防負担金事業							
危機管理課	737,466	595,210	23.9%		178,800		558,666

事業概要	主な予算計上	区分
計業務を委託する。片鉄ロマン街道ルートの道路整備を行う。	【費】片鉄ロマン街道ルート道路改良工事：95,000千円	
橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の点検及び修繕工事を行う。【今年度の重点項目】備前○日生大橋等の点検を行う。	【委託料】備前○日生大橋等橋梁点検業務委託：30,000千円	
JR西片上駅は駅舎改修の基本設計、日生駅、吉永駅、伊里駅については駅舎改修及び周辺整備について概略検討を行う。また、片上地区の活性化につなげるために片上未来ビジョンの策定を行う。【今年度の重点項目】JR西片上駅の駅舎改修に向けて、基本設計を進める中でJR西日本との計画協議も行う。片上地区でのプラットフォーム構築と未来ビジョンの策定を行う。	【委託料】西片上駅基本設計：27,500千円、日生駅外改修等概略検討：6,000千円、日生駅外周辺整備概略検討：5,000千円、片上未来ビジョン策定：9,900千円	新規有
空家等対策計画に基づき、空家等除却支援事業など危険な空家等に対する措置等を行う。	【負担金補助及び交付金】空家等除却支援事業補助金：10,000千円	
下水道事業会計(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業)へ繰り出しを行う。	【繰出金】下水道事業会計操出金(公共・特環)：1,139,892千円	
市民の休息、鑑賞、散歩、遊戯及び運動等の利用に供するため、各地区内の公園等の整備・管理を行う。【今年度の重点項目】《新規》誰もが憩いの場として自由に楽しく・喜んでもらえる複合型遊具を各小学校区の公園に整備することにより、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に整備する。	【工事請負費】インクルーシブ遊具設置工事：97,500千円	新規有
備前市へ移住・定住を希望している人に各種補助金制度を周知し、相談会等を実施する。移住・定住を図るため新築住宅取得費用や、空き家の購入、片付け、改修、賃貸住宅の家賃等について諸要件を満たした場合、対象経費の一部を補助する。【今年度の重点項目】市内建築業者で新築住宅を取得した場合、費用の1/10上限60万円を補助。新築時に太陽光発電設備設置を促すため、設置費用の1/2上限40万円を加算。市内での経済循環のため、補助のうち50万円分は翌年度の電子地域ポイントで付与する。	【負担金補助及び交付金】若年者新築住宅補助：15,000千円、空き家購入補助：15,000千円、空き家片づけ補助：5,000千円、空き家改修補助：1,800千円、家賃補助：18,000千円、移住支援金：3,200千円、移住調査宿泊費補助：400千円、結婚新生活支援事業補助金：9,000千円	
備前市公営住宅等長寿命化計画に基づき住環境を整備し、低廉な家賃で優良な住宅を提供することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。。【今年度の重点項目】市営住宅の用途廃止基準を満たしている市営住宅を解体、更新を行う。	【委託費】工事設計監理委託料：3,850千円、測量設計等委託料：11,000千円【工事請負費】解体撤去工事費：30,000千円	
火災、自然災害による被害の軽減、市民の安寧秩序の保持を目指して、東備消防組合の運営経費に対する負担金及び消防庁舎建設の起債償還に対する特別負担金を計上している。なお、令和5年度は通信指令台の改修工事を予定している。【今年度の重点項目】東備消防組合の老朽化した通信指令台の改修を	【負担金補助及び交付金】東備消防組合負担金：702,077千円、東備消防組合特別負担金：35,389千円	新規有

款・項・目		当初予算額			財源内訳		
		事業・所属	本年度	前年度	比較	特定財源	
国県支出金	地方債	その他					
02 非常備消防費							
非常備消防分団活動支援事業							
危機管理課	97,798	69,862	40.0%			254	97,544
03 消防施設費							
消防施設管理事業							
危機管理課	34,860	17,832	95.5%		32,400	49	2,411
10 教育費							
01 教育総務費							
02 事務局費							
奨学資金貸付事業							
社会教育課	34,841	31,481	10.7%			34,840	1
教育委員会事務局運営事業							
教育総務課	85,697	90,462	△5.3%	4,208	11,400	787	69,302
小学校・中学校管理運営事業							
教育総務課	319,120	8,049	3,864.7%			310,800	8,320
国際教育課	41,214	0	-			26,500	14,714
スクールバス運行管理事業							
教育総務課	65,016	66,087	△1.6%	3,730	2,500		58,786
03 教育研修諸費							
教員研修事業							
小中一貫教育課	3,493	1,391	151.1%				3,493
02 小学校費							
01 学校管理費							
小学校管理運営事業							
教育総務課	235,590	268,512	△12.3%			55,541	180,049
国際理解教育推進事業							
小中一貫教育課	59,322	59,322	0.0%		3,900		55,422

事業概要	主な予算計上	区分
行う。		
消防組織法第18条1項の規定に基づき設置された備前市消防団の運営等に関する事業を行う。1団3方面隊、団員定数1050人消防団員の報酬、手当、福祉共済、活動服等の活動支援【今年度の重点項目】消防団員の報酬を引き上げ、待遇改善を図る。	【報酬】消防団員報酬：60,877千円、【報償費】消防団員出動手当等：5,505千円	拡充
消防車両の更新、防火水槽、消防器庫等の消防・防災施設の整備、維持管理を行う。【今年度の重点項目】概ね20年を経過した消防車両を更新する。	【備品購入費】軽積載車6台：32,543千円	拡充
奨学資金貸付事業：経済的理由により修学が困難な者に対する備前市奨学資金の貸付事業。定住促進奨学金返還補助金交付事業：備前市に定住している奨学金返還者に対して54万円を上限として補助金を交付する事業。篤志奨学資金給付事業：経済的理由により高校及び大学等に就学が困難な方に教育奨励費として奨学金を給付事業。原資は寄附金。	【負担金補助及び交付金】定住促進奨学金返還補助金：8,640千円、篤志奨学資金給付金：6,000千円 【貸付金】奨学資金貸付金19,120千円	
教育委員会事務局の管理運営をはじめ学校支援のための事業に取り組む。	【委託料】ICT業務支援委託料：54,384千円	
小・中学校管理運営に関する総括的な事業を実施する。特別支援学級新設等への対応を行う。【今年度の重点項目】小中学生の学校給食のない日における昼食代について電子地域ポイントにより補助を行う。(マイナンバーカード取得条件あり)	【備品購入費】電子黒板：191,400千円 【負担金補助及び交付金】電子ポイント取扱助成金(教育分)：102,000千円	新規有
今後の新しい時代を生きる子どもに望まれる「確かな学力」と3つの基本的能力（英語力、ICT力、環境力）の育成を目的として、本市の将来的な教育環境のあり方について調査・研究を行う。【今年度の重点項目】IB（国際バカロレア）教育を中心に、子どもの主体性・協働性を育み、学力と人間力の統合的発達を目指して探求学習を推進する。	【旅費】IBワークショップ研修旅費：2,195千円 【負担金補助及び交付金】IBワークショップ参加負担金：3,570千円、国際バカロレア機構年会費：21,344千円 【役務費】IB候補校申請費：9,645千円 【委託料】英語体験事業委託料：1,047千円	拡充
スクールバスの運行管理を行う。	【備品購入費】スクールバス：4,950千円	
教職員の指導力向上のための研修を支援する。【今年度の重点項目】小中学校における今日的教育課題に対応するため、市内全教職員を対象とした教育研修ソフトを導入する。	【システム利用料】教育ソフト使用料：1,999千円	新規有
市立小学校（10校）の管理運営を行い、施設整備工事や備品整備により施設の充実を図る。【今年度の重点項目】伊部小学校の備前中学校への移転に関し必要となる施設等の調査設計等を行う。	【委託料】工事設計委託料：5,000千円 【工事請負費】小学校体育館LED照明改修工事：50,281千円	
ALT（外国语指導助手）との関わりを通して生徒に国際感覚及び英語力を身に着けさせることで、グローバル人材の育成を図る。【今年度の重点項目】ALTを市内全小学校に配置する。	【委託料】ALT配置事業委託料：59,322千円	

款・項・目			当初予算額			財源内訳		
			事業・所属	本年度	前年度	比較	特定財源	
							国県支出金	地方債
							その他	
		学校図書館運営事業						
		小中一貫教育課	32,387	31,647	2.3%			32,387
	02	教育振興費						
		小学校振興事業						
		教育総務課	74,056	125,212	△40.9%	981	21,376	51,699
	03	中学校費						
	01	学校管理費						
		中学校管理運営事業						
		教育総務課	149,008	275,813	△46.0%		37,806	111,202
		国際理解教育推進事業						
		小中一貫教育課	29,477	29,462	0.1%			29,477
		学校図書館運営事業						
		小中一貫教育課	16,195	15,994	1.3%			16,195
	02	教育振興費						
		中学校振興事業						
		教育総務課	58,812	91,892	△36.0%	1,001	23,095	34,716
	04	高等学校費						
	02	高等学校管理費						
		定時制高等学校運営支援事業						
		小中一貫教育課	946	580	63.1%			946
	06	社会教育費						
	01	社会教育総務費						
		家庭教育支援事業						
		社会教育課	900	808	11.4%	600		300
		生涯学習推進事業						
		社会教育課	14,537	14,292	1.7%	3,155	1,600	9,782

事業概要	主な予算計上	区分
学校図書館の充実及び児童の読書活動の推進を図る。【今年度の重点項目】図書館司書を市内全小学校に配置する。	【報酬】学校図書館司書：21,720千円【職員手当等】期末手当：4,301千円【共済費】社会保険料等：4,276千円【旅費】通勤手当等：2,090千円	
小学校授業支援システム、図書、教材備品等の教材教具整備や就学援助、通学費補助等を行う。【今年度の重点項目】学用品費の無償化と全教科デジタル教科書の導入を行うとともに、令和6年度新1年生に対し通学用カバンを支給する。	【報償費】通学用カバン：3,049千円【需用費】消耗品費（学用品）：18,328千円【使用料及び賃借料】システム利用料（デジタル教科書）：16,765千円	新規有
市立中学校（5校）の管理運営を行い、施設設備工事や備品整備により施設の充実を図る。【今年度の重点項目】伊部小学校の備前中学校への移転に関し必要となる施設等の調査設計等を行う。	【委託料】工事設計委託料：5,000千円【工事請負費】中学校体育館LED照明改修工事：32,109千円	
ALT（外国语指導助手）との関わりを通して生徒に国際感覚及び英語力を身に着けさせることで、グローバル人材の育成を図る。【今年度の重点項目】英語4技能検定GTEC（Global Test Of English Communication）を活用した効果測定を実施することで、事業の改善と英語科の授業の充実を図る。ALTを市内全中学校に配置する。	【手数料】GTEC検定料：222千円【委託料】ALT配置事業委託料：29,255千円	
学校図書館の充実及び生徒の読書活動の推進を図る。【今年度の重点項目】図書館司書を市内全中学校に配置する。	【報酬】学校図書館司書報酬：10,860千円【職員手当等】期末手当：2,151千円【共済費】社会保険料等：2,139千円【旅費】通勤手当等：1,045千円	
中学校授業支援システム、図書、教材備品等の教材教具整備や就学援助、通学費補助及び給食費補助を行う。【今年度の重点項目】学用品費の無償化と全教科デジタル教科書の導入を行う。	【需用費】消耗品費（学用品）：23,095千円【使用料及び賃借料】システム利用料（デジタル教科書）：11,061千円	
片上高等学校の各種負担金等の義務的経費について補助するとともに、勤労高校生の経済負担軽減を図る。【今年度の重点項目】岡山県が導入するインターネット出願システムの利用料を計上する。	【システム利用料】インターネット出願システム利用料：464千円	
家庭教育支援チームを設立し、義務教育段階までの子どもをもつ保護者に対し、地域人材を活用して支援情報や学習機会の提供をはじめとする積極的な家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤を形成するために実施する。【今年度の重点項目】家庭教育推進のため地域人材を活用した家庭教育支援チームを立ち上げ、きめ細やかな家庭教育支援を実施する。	【委託料】家庭教育支援業務委託料：900千円	拡充
学校支援地域本部事業の推進や備前まなび塾及び成人式運営事業、社会教育団体の支援を行う。【今年度の重点項目】備前市学び直し事業を委託から直営に変更し実施する。備前まなび塾＋体験活動教室については、探求学習をテーマとした講座を開設するとともに、既存の講座については、ニーズの高	【委託料】地域学校協働本部委託料：2,569千円、備前まなび塾委託料：2,540千円、体験教室委託料：3,960千円、公民館等を活用した夜間学び直し推進事業：277千円	

款・項・目		当初予算額			財源内訳			
		事業・所属	本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源
						国県支出金	地方債	
	芸術文化活動推進事業							
	教育文化振興課	1,513	5,650	△73.2%				1,513
	文化芸術振興財団設立運営事業							
	プロジェクト推進課	104,673	0	-		104,673		
	人権教育推進事業							
	社会教育課	867	893	△2.9%				867
02	公民館費							
	市民会館運営事業							
	公民館活動課	39,999	77,796	△48.6%		1,815	38,184	
	地区公民館運営事業							
	公民館活動課	79,101	53,773	47.1%	16,900	992	61,209	
04	文化財保護費							
	文化財保護管理運営事業							
	教育文化振興課	20,134	31,541	△36.2%	3,792	4,985	11,357	
05	文化施設費							
	備前焼ミュージアム整備事業							
	文化観光課	11,205	0	-			11,205	
06	青少年対策費							
	青少年健全育成事業							
	社会教育課	9,490	9,414	0.8%			9,490	
07	保健体育費							
01	保健体育総務費							
	スポーツ推進事業							
	社会教育課	4,437	3,783	17.3%	232	1,109	3,096	

事業概要	主な予算計上	区分
いものに厳選し実施する。		
市民の優れた文化芸術活動に対して、備前市アートカルチャー表彰を授与し、一層の文化芸術活動の振興を図る。	【報償費】賞賜金：1,300千円 【需用費】消耗品：13千円 【印刷製本費】賞状・懸垂幕製作費：191千円	
《新規》備前市民の文化活動の振興及び地域に育まれた伝統工芸「備前焼」の振興に資する事業を行い、個性豊かで活力ある地域社会の発展に寄与するため備前市文化芸術振興財団を設立するとともに、その運営に必要な経費の補助を行う。【今年度の重点項目】備前市文化芸術振興財団を設立し、文化芸術の振興に資する事業、市民の自主的な文化活動の促進に資する事業及び備前焼の振興に資する事業を推進する。	【投資及び出資金】備前市文化芸術振興財団出捐金：50,000千円 【負担金補助及び交付金】備前市文化芸術振興財団運営費補助金：52,810千円、備前市文化芸術振興財団設立負担金：1,547千円	新規
人権教育推進委員会事業及び市内9地区地区人権教育推進委員会に対する委託事業教育集会所維持管理事業：市内4教育集会所の管理経費	人権教育推進委員会事業：65千円、人権教育地区推進委託料：135千円	
芸術文化の振興のための機会と場所の提供、施設の維持管理を行う。	【工事請負費】市民会館改修工事費（舞台吊物設備改修工事）：7,537千円、（舞台照明分電盤改修工事）：17,594千円	新規有
自発的な地域活動を推奨し地域社会の活性化を図るために拠点として、地区住民のニーズを取り入れた講座、教室等の企画、学習及び発表の場の提供、地域文化の向上に寄与する。老朽化した建物の解体、故障箇所等の修理・改修する。公民館の人材育成のために研修を開催する。外部の研修に参加する。	【工事請負費】施設整備工事費（日生西公民館跡地駐車場整備工事）：8,690千円、解体撤去工事（日生西公民館解体工事）：16,995千円	新規有
市内に所在する指定文化財について、公有化を含め適切な保護管理を行う。	【委託料】石垣水路図化測量業務委託料：5,595千円 【負担金補助及び交付金】北前船フォーラムin岡山負担金：2,000千円、指定文化財保存事業等補助金（大滝山）：1,120千円	
市立備前焼ミュージアムを改修整備し、多様な芸術・文化の価値を創出するとともに、地域の未来を切り拓く新たな拠点を整備する。【今年度の重点項目】令和6年度末の完成に向け、館内収蔵品等の保管場所を確保し、移転整理する。	【委託料】美術品運搬委託料：4,200千円	新規
青少年育成センター運営事業：青少年の健全育成を図るため、街頭活動・巡回補導・有害図書回収・相談の実施や健全育成講演会・健全育成大会・広報・啓発活動を行う。青少年健全育成推進本部補助事業：青少年健全育成推進本部の活動を支援する。青少年活動支援事業：子どもたちに地域で野外活動や奉仕活動を体験させるFOS少年団を支援し、心豊かでたくましい子どもの育成を図る。	青少年健全育成本部補助金1,200千円	
年齢や適性、地域の実態に応じたスポーツ活動を推進するための機会や情報を提供する。スポーツ推進のため、補助制度の充実に努め、効率的運用とサービス向上に努める。【今年度の重点項目】駅伝競走大会・マラソン大会や各種スポーツイベントの開催	【報酬】スポーツアドバイザー報酬：600千円 【負担金補助及び交付金】えびす駅伝競走大会補助金：432千円、備前♡日生大橋マラソン補助金：1,000千円、総合スポーツフェスティ	

款・項・目 事業・所属		当初予算額			財源内訳		
		本年度	前年度	比較	特定財源	一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	
02	体育施設費						
	体育施設管理運営事 業						
	社会教育課	175,816	159,997	9.9%		48,130	127,686
03	学校給食費						
	給食施設管理運営事 業						
	教育総務課	295,510	151,546	95.0%		128,659	166,851

事業概要	主な予算計上	区分
等により、生涯スポーツの振興・普及及びスポーツ施設の利用促進等を図る。	バル補助金：1,620千円	
スポーツ推進のため、体育施設の整備充実に努め、効率的運用とサービス向上に努める。【今年度の重点項目】『新規』市民の友好と融和、次代を担う子どもたちの健全育成、スポーツの振興・普及のため、片上多目的広場を整備する。	【委託料】体育施設指定管理料：121,918千円 【工事請負費】片上多目的広場整備工事：30,000千円 【公有財産購入費】片上広場整備用地費：16,500千円 【備品購入費】施設備品：1,630千円	新規有
学校給食調理場（4共同調理場）の管理運営、学校給食を適切に提供するための人員確保、衛生管理、施設整備工事及び備品整備による施設の充実を図る。【今年度の重点項目】学校給食費の無償化を行う。（マイナンバーカード取得条件あり）	【需用費】賄材料費（給食食材）：108,280千円	新規有

【国民健康保険事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳		
	本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
02 保険給付費						
01 療養諸費						
01 一般被保険者療養給付費						
一般被保険者医療給付事業						
保健課	2,491,278	2,626,628	△5.2%	2,490,258		1,020
02 高額療養費						
01 一般被保険者高額療養費						
一般高額療養費給付事業						
保健課	386,234	406,234	△4.9%	386,234		
06 保健事業費						
01 特定健康診査等事業費						
01 特定健康診査等事業費						
特定健康診査等事業						
保健課	42,787	42,736	0.1%	20,816		21,971
02 保健事業費						
01 保健衛生普及費						
保健衛生普及啓発事業						
保健課	12,939	10,689	21.0%	2,522		10,417

【三石財産区管理事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳		
	本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
03 繰出金						
01 一般会計繰出金						
01 一般会計繰出金						
一般会計繰出金						
三石総合支所管理課	10,000	1,261	693.0%			10,000

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳		
	本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
01 総務費						
01 総務管理費						
01 一般管理費						
後期高齢者医療事業						
保健課	6,153	1,724	256.9%			6,153
後期高齢者保健事業						
保健課	19,836	21,771	△8.9%			19,836
02 後期高齢者医療広域連合納付金						
01 後期高齢者医療広域連合納付金						

事業概要	主な予算計上	区分
一般被保険者に対して療養の給付を行う。	【負担金補助及び交付金】療養給付費：2,491,278千円	
一般被保険者が療養に要した費用が高額である時に、一部負担金限度額を超える部分を高額療養費として支給する。	【負担金補助及び交付金】高額療養費：386,234千円	
40歳以上の国保被保険者に対して、第2期データヘルス計画に基づき、保健事業を実施する。また、詳細なレセプト分析による生活習慣病重症化予防、特定健康診査及び特定保健指導未受診者対策の強化を図る。	【委託料】生活習慣病重症化予防事業委託料：3,344千円、健診未受診者等対策委託料：4,675千円 【負担金補助及び交付金】特定健診査費：28,966千円	
国保被保険者の人間ドック助成事業、医療費通知、後発医薬品使用促進通知を実施する。	【委託料】人間ドック委託料：9,484千円、医療費通知書等作成委託料：287千円、データヘルス計画策定委託料：990千円	

事業概要	主な予算計上	区分
コンビニ出店支援のため一般会計への繰出金	【繰出金】一般会計繰出金：10,000千円	拡充

事業概要	主な予算計上	区分
後期高齢者医療制度の事務処理、システム管理等を行う。	【委託料】電算システム改修委託料：4,377千円 【使用料及び賃借料】後期高齢者基幹業務システム利用料：1,042千円	
後期高齢者医療制度に係る健診事業について保険者からの補助金交付により実施する。	【負担金補助及び交付金】後期高齢者健康診査費用：18,316千円	

	01 後期高齢者医療広域連合納付金						
	後期高齢者医療事業						
	保健課	616,832	603,734	2.2%		615,832	1,000

【介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			一般財源
	本年度	前年度	比較	特定財源	国県支出金	地方債	
02 保険給付費							
01 介護サービス等諸費							
01 介護サービス等諸費							
介護サービス等諸費事務							
介護福祉課	3,341,142	3,265,980	2.3%	1,279,657		1,319,752	741,733
02 介護予防サービス等諸費							
01 介護予防サービス諸費							
介護予防サービス諸費事務							
介護福祉課	166,098	162,117	2.5%	63,616		65,608	36,874
04 地域支援事業費							
04 介護予防・生活支援サービス事業費							
02 介護予防・生活支援サービス事業費(介護予防支援事業費)							
介護予防・生活支援サービス事業費(介護予防支援事業費)							
介護福祉課	11,575	10,949	5.7%	5,467		4,572	1,536
05 一般介護予防事業費							
01 一般介護予防事業費							
一般介護予防事業費							
介護福祉課	4,646	4,731	△1.8%	2,192		1,834	620
06 包括的支援事業・任意事業費							
06 生活支援体制整備事業費							
生活支援体制整備事業費							
介護福祉課	7,220	6,992	3.3%	4,815		1,389	1,016
07 認知症総合支援事業費							
認知症総合支援事業費							
介護福祉課	1,447	1,501	△3.6%	965		279	203

【宅地造成分譲事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			一般財源
	本年度	前年度	比較	特定財源	国県支出金	地方債	
01 宅地造成分譲事業費							
01 宅地造成分譲事業費							
01 宅地分譲費							
宅地造成分譲事業							
都市計画課	76,490	10,952	598.4%			4	76,486

市が徴収した保険料及び保険基盤安定負担金を保険者へ納付する。	【負担金補助及び交付金】保険料等負担金 (現年分) : 615,832千円	

事業概要	主な予算計上	区分
要介護認定者に介護サービスを提供する。介護サービスに要する経費のうち、利用者負担額を除く費用の保険給付を行う。	【負担金補助及び交付金】介護サービス給付費等 : 3,341,142千円	
要支援認定者に介護予防サービスを提供する。介護サービスに要する経費のうち、利用者負担額を除く費用の保険給付を行う。	【負担金補助及び交付金】介護予防サービス給付費等 : 166,098千円	
高齢者が適切なサービスを受けられるよう、ケアプランの作成を行う。	【負担金補助及び交付金】介護予防ケアマネジメント負担金 : 3,567千円	
地域の高齢者が利用できる住民主体の通いの場を拡充・充実し、高齢者の介護予防を自立支援を推進する。	【報償費】講師謝礼 : 331千円	
地域での支え合いを進めるため、生活支援コーディネーターを配置し、社会資源の開発を行う。	【委託料】コーディネーター設置業務委託料 : 6,380千円	
認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、市民への啓発と地域の関係団体や企業と連携して、見守り体制の整備を行う。	【報償費】講師謝礼:746千円 【需用費】消耗品費(見守りツール等) :564千円、印刷製本費:160千円	

事業概要	主な予算計上	区分
優良な宅地提供により、少子化対策と若者が定住す	【委託費】工事設計監理委託料 : 10,700千円	

【駐車場事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			一般財源	
	本年度	前年度	比較	特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
01 総務費								
01 総務管理費								
01 一般管理費								
市営駐車場管理事業								
建設課	15,817	20,827	△24.1%			15,076	741	

【企業用地造成事業特別会計】

(単位 千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			一般財源	
	本年度	前年度	比較	特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
02 事業費								
01 企業用地造成事業費								
01 企業用地造成事業費								
企業団地造成事業								
産業振興課	63,000	0	-				63,000	

る住環境の整備を進める。

【工事請負費】用地造成工事：34,000千円

事業概要	主な予算計上	区分
市営駐車場の整備及び維持管理【今年度の重点項目】《拡充》香登駅前駐車場の整備工事の実施	【工事請負費】香登駅前駐車場整備工事：3,000千円	拡充

事業概要	主な予算計上	区分
企業誘致と留置を目的に、企業団地の造成を行うことで雇用と税収の確保を図る。【今年度の重点項目】《新規》新たな企業団地を造成する。	【委託料】測量調査設計等委託料：63,000千円	新規